

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月11日

【事業年度】 第61期（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

【会社名】 株式会社ヨンドシーホールディングス
（旧会社名 株式会社F & A アクアホールディングス）

【英訳名】 YONDOSHI HOLDINGS INC.
（旧英訳名 F&A AQUA HOLDINGS, INC.）

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 秀 典

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目19番10号

【電話番号】 (03) 5719 - 3429

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員業務担当 岩 森 真 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目19番10号

【電話番号】 (03) 5719 - 3429

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員業務担当 岩 森 真 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の持分法適用関連会社であります株式会社フジが、平成28年4月25日付けにて過年度の有価証券報告書及び四半期報告書の訂正を行ったことに伴い、当社においても過年度の持分法による投資損益の訂正が必要となり平成23年5月27日に提出いたしました第61期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
 - (2) キャッシュ・フローの状況
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - (1) 財政状態の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (連結貸借対照表関係)
- (連結株主資本等変動計算書関係)
- (金融商品関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報等)
 - 事業の種類別セグメント情報
- 関連当事者情報
 - (1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (千円)	54,137,849	50,991,447	51,557,193	48,430,082	46,433,874
経常利益 (千円)	2,858,013	2,536,310	2,341,891	2,551,273	2,940,198
当期純利益 (千円)	394,023	266,541	707,701	914,796	953,319
純資産額 (千円)	39,877,240	38,056,330	37,101,248	36,979,606	37,418,977
総資産額 (千円)	57,463,056	53,722,708	55,231,159	51,847,710	50,989,923
1株当たり純資産額 (円)	1,360.03	1,309.14	1,307.79	1,322.75	1,341.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.54	9.13	24.54	32.65	34.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.4	70.8	67.2	71.3	73.4
自己資本利益率 (%)	1.2	0.7	1.9	2.5	2.6
株価収益率 (倍)	63.2	75.1	32.9	27.8	22.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,891	2,455,791	1,033,090	4,847,843	2,858,087
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,453,328	974,429	105,304	384,931	966,144
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,156,029	1,513,433	409,905	5,103,877	1,904,938
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	682,481	649,085	1,159,152	518,261	502,901
従業員数 (名)	1,917	1,860	2,422	2,285	2,146
(ほか、平均臨時雇用者数)	(1,049)	(1,129)	(1,169)	(1,065)	(1,045)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	11,688,651	979,761	1,280,884	1,281,745	1,275,525
経常利益 (千円)	947,866	551,397	816,798	770,793	791,673
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	437,768	468,198	703,211	694,905	696,513
資本金 (千円)	2,486,520	2,486,520	2,486,520	2,486,520	2,486,520
発行済株式総数 (千株)	30,631	30,631	30,631	30,631	30,331
純資産額 (千円)	25,460,515	24,850,191	24,406,462	24,126,889	24,211,554
総資産額 (千円)	29,702,335	29,877,629	31,593,503	31,654,386	32,763,523
1株当たり純資産額 (円)	832.40	823.08	827.70	829.67	834.20
1株当たり配当額 (円)	15.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額 () (円)	17.64	15.41	23.47	23.85	23.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.7	83.2	77.3	76.2	73.9
自己資本利益率 (%)	2.2	1.9	2.9	2.9	2.9
株価収益率 (倍)	-	44.5	34.4	38.2	31.7
配当性向 (%)	-	129.8	85.2	83.9	83.5
従業員数 (名)	10	11	20	24	19
(ほか、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1 当社は第57期において、9月1日付で(株)アスティ(当社から会社分割により設立し、ほぼ全事業を継承させた事業会社)、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ及び(株)アージュの100%の株式を保有する純粋持株会社へ移行しております。

2 営業収益は、「売上高」と「その他の営業収入」を合計しております。

- 3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第57期、第58期、第59期及び第60期は、潜在株式がないため記載しておりません。第61期は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 提出会社の従業員数は、他社から当社への出向者及び他社との兼務者を含んでおります。
- 6 第61期の1株当たり情報の算定上の基礎となる1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数は、F & A アクアホールディングス従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

2【沿革】

- 昭和25年5月 繊維製品の販売を目的として資本金200万円にて広島市稲荷町に十和織物(株)設立
- 昭和26年2月 商号を十和(株)に変更
- 昭和27年11月 本社を広島市京橋町に移転
- 昭和38年3月 広島衣料(株)を合併
- 昭和42年9月 子会社として(株)フジ設立(現・持分法適用関連会社)
- 昭和44年5月 本社を広島市宝町に移転
- 昭和47年12月 広島証券取引所に株式を上場
- 昭和50年9月 東京都に東京出張所開設(平成3年5月東京本社に改称)
- 昭和53年8月 広島市広島駅前に「駅前十和」開店(昭和60年3月店名を「ラポール」に改称)
- 昭和55年5月 本社を広島市西区商工センターに移転
- 昭和61年4月 子会社として(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ設立(現・連結子会社)
- 昭和62年10月 (株)フジが広島証券取引所に株式を上場し、持株の一部を売却したため子会社に該当しないこととなりました。
- 平成3年9月 商号を(株)アスティに変更
- 平成12年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成12年10月 子会社である(株)エフ・ディ・シー・プロダクツが東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成16年8月 子会社である(株)エフ・ディ・シー・プロダクツが東京証券取引所市場第一部に指定替
- 平成18年9月 純粋持株会社へ移行し「(株)F & A アクアホールディングス」に商号変更、
本社を東京都渋谷区に移転
東京証券取引所市場第一部に指定替

3【事業の内容】

当社グループは、(株)F & A アクアホールディングス(当社)及び子会社13社並びに関連会社3社で構成され、その主な事業内容は、ジュエリーを中心とするブランド事業、婦人、バッグ、紳士、子供、肌着・靴下など繊維製品等の企画・製造・卸売事業、繊維製品等の小売業及び不動産賃貸業であります。

さらに、各事業に関する物流及び付帯するサービス業務等を行っております。

グループの概要は以下のとおりであります。

連結子会社

(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ	ジュエリー、バッグ等の企画・製造・販売
(株)アスティ	衣料品、服飾品の企画・製造・販売等
(株)三鈴	婦人服等の企画・製造・販売
(株)アージュ	婦人服、ジュエリー等の販売
フラッグス(株)	飲食業
(株)アロックス	物流業務の受託等
ラ シェール(株)	玩具・雑貨等の企画・製造・販売
(株)吉武	婦人服、ベビー服等の企画・製造・販売
(株)ホアキン・ベラオ・ジャパン	ジュエリーの販売
(株)エフ・ディ・シー・フレンズ	ジュエリー、バッグ等の販売
AS'ITY VIETNAM INC.	バッグ等の製造・加工・輸出及び販売
(株)上田靴下(清算手続き中)	靴下の企画・製造・販売
(株)フロンティア(清算手続き中)	ジュエリーの販売

関連会社

(株)フジ(東証一部)(大証一部)	食料品、衣料品、日用品雑貨の販売
(株)リブライト	保険代理業
(株)エムツーシステムズ	ソフトウェア開発及び情報処理

(注) (株)フジは持分法適用関連会社であります。

事業区分別の概要は以下のとおりであります。

ブランド事業

(株)エフ・ディ・シー・プロダクツをはじめとして、主にジュエリーやバッグを中心とした商品群において、企画・製造・販売の一貫したブランドビジネスを展開しております。その主なブランドは「4」(ヨンドシー)「RUGIADA」(ルジアダ)「CELINE」(セリーヌ)「EAUDOUCÉ 4」(オデュースヨンドシー)、「canal 4」(カナルヨンドシー)等でありませ

ず。

アパレルメーカー事業

(株)アスティ及びその子会社群において、アパレルやバッグを核に、中国やベトナム等の海外生産背景を強みに企画提案力のあるメーカー機能やアパレル機能を有し、大手アパレル、専門量販店及びGMSを主たるマーケットに事業展開しております。

リテール事業

(株)三鈴において、婦人服、服飾雑貨のSPA型リテール事業を主として東日本で展開しております。また、(株)アージュにおいて、婦人服、服飾雑貨及び実用衣料を中心とするリテール事業を主として西日本で、そして、会員制小売業を広島市にて展開しております。同時にこのセグメントには、飲食事業を含んでおります。

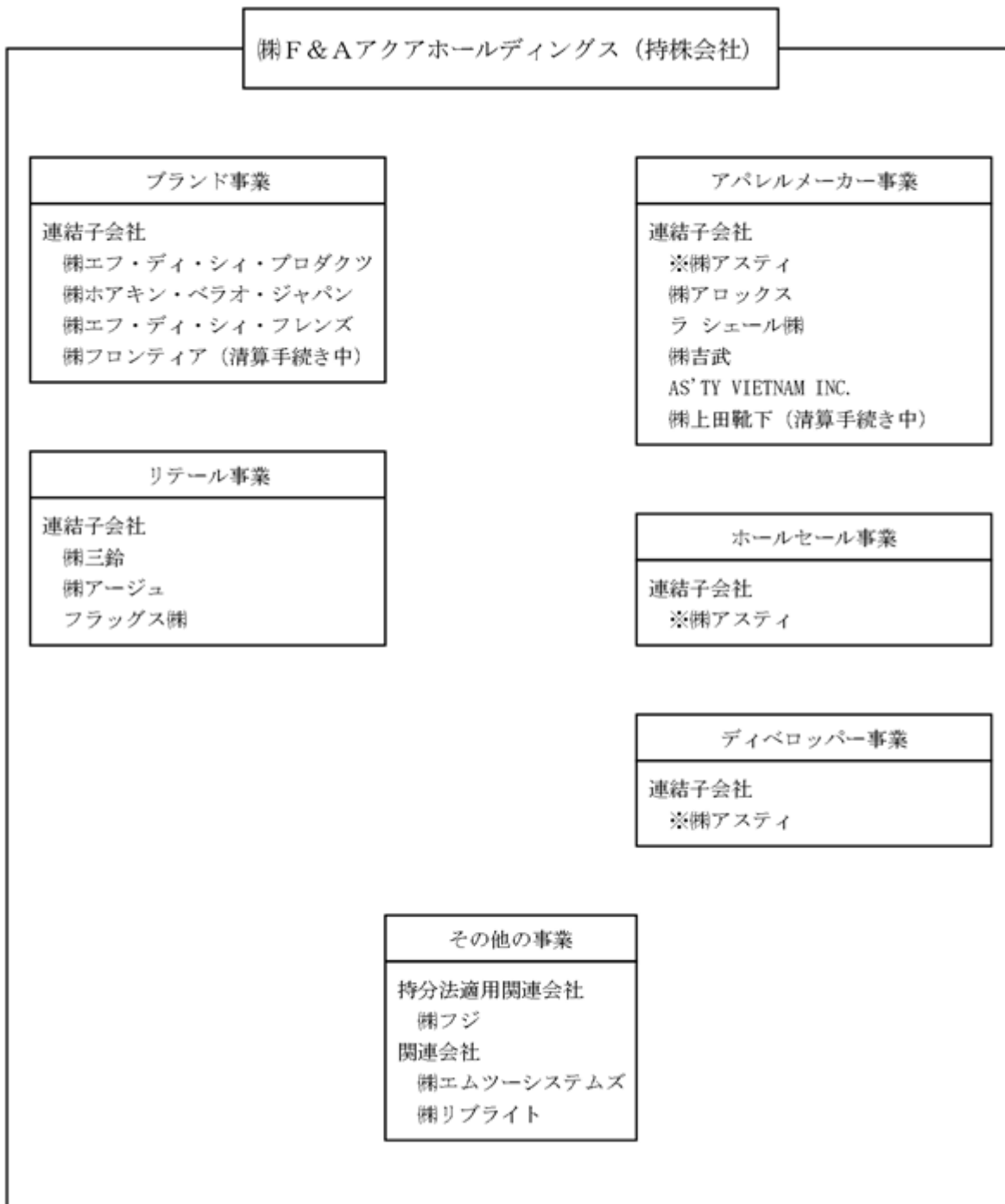
ホールセール事業

(株)アスティにおいて、主として中国地方の中小型量販店や一般小売店を対象に、婦人服、ナイトウェア、子供服・服飾等総合的に繊維製品を取り扱う地域卸事業を展開しております。

ディベロッパー事業

(株)アスティが保有する店舗用不動産(GMS用やファッションビル)をベースにメンテナンス管理及びテナント物件のリーシング管理等を行い、不動産賃貸料収入を得ております。

当企業グループの主な事業系統図は次のとおりであります。



(株)アスティは複数セグメントの事業を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有及び 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エフ・ディ・シー・プロ ダクツ(注)3	東京都品川区	400,000	ブランド事業	100.0	当社の役員が8名兼務しております。 資金提供されております。
㈱アスティ(注)3	広島市西区	400,000	アパレルメーカー事業 ホールセール事業 ディベロッパ―事業	100.0	当社の役員が7名兼務しております。 資金提供されております。
㈱三鈴(注)3	東京都渋谷区	297,500	リテール事業	100.0	当社の役員が5名兼務しております。 資金援助しております。
㈱アージュ(注)3	広島市西区	312,000	リテール事業	100.0	当社の役員が4名兼務しております。 資金援助しております。
フラッグス㈱	東京都品川区	70,000	リテール事業	- (100.0)	当社の役員が4名兼務しております。 資金援助しております。
㈱アロックス	広島市西区	35,750	アパレルメーカー事業	- (100.0)	資金提供されております。
ラ シェール㈱	東京都渋谷区	40,000	アパレルメーカー事業	- (97.8)	当社の役員が1名兼務しております。 資金提供されております。
㈱吉武	東京都墨田区	50,000	アパレルメーカー事業	- (100.0)	当社の役員が1名兼務しております。 資金援助しております。
㈱ホアキン・ベラオ・ジャ パン	東京都品川区	20,000	ブランド事業	- (100.0)	当社の役員が3名兼務しております。 資金援助しております。
㈱エフ・ディ・シー・フレ ンズ	東京都品川区	50,000	ブランド事業	- (100.0)	当社の役員が4名兼務しております。 資金提供されております。
AS'TY VIETNAM INC.	ベトナム ハイフォン シティ	1,340,000 USドル	アパレルメーカー事業	- (100.0)	当社の役員が1名兼務しております。
㈱上田靴下(注)6	広島市西区	40,000	アパレルメーカー事業	- (100.0)	資金援助しております。
㈱フロンティア(注)6	東京都品川区	90,000	ブランド事業	- (100.0)	
(持分法適用関連会社) (その他の関係会社)					
㈱フジ(注)4	愛媛県松山市	15,921,446	食料品・衣料品・日用 雑貨等の販売	- (23.1) 被所有19.8 (0.8)	

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社について事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。なお、議決権の所有割合には、議決権の行使について指図を行うことができる権利を連結子会社に留保して退職給付信託に拠出している株式の議決権の所有割合2.5%が含まれております。

- 5 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アスティ、(株)三鈴及び(株)アージュについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ	(株)アスティ	(株)三鈴	(株)アージュ
売上高	20,093,353	9,511,112	7,772,577	7,545,436
経常利益又は経常損失()	2,714,183	473,607	13,964	28,890
当期純利益又は当期純損失()	1,496,736	566,566	526,930	42,743
純資産額	11,039,096	14,697,875	966,296	336,358
総資産額	16,572,538	18,034,514	3,308,291	2,086,810

6 清算手続き中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
ブランド事業	743	(134)
アパレルメーカー事業	590	(229)
リテール事業	755	(632)
ホールセール事業	34	(49)
ディベロッパー事業	5	(1)
全社(共通)	19	(-)
合計	2,146	(1,045)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の連結会計年度平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19	44.0	11.8	6,147

(注) 1 従業員数は就業人員であり、他社から当社への出向者及び他社との兼務者を含んでおります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和49年に結成された労働組合があり、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UIゼンセン同盟)に加入しております。平成23年2月28日現在の組合員数は、1,111名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における経済対策の効果もあり、企業収益が改善傾向にある等、景気持ち直しの動きが見られましたが、長引く円高や株価の低迷、高い失業率やデフレ基調等、先行き不透明な状態が続きました。

流通業界におきましては、売上高の減少幅は縮小傾向にあり復調の兆しは見られたものの、雇用情勢の停滞や所得環境に対する不安から個人消費は本格的な回復に至らず、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、第二次中期経営計画2年目となる2010年度、信頼性の高い企業グループの構築とグループ価値の向上を目指し、事業ごとの重点課題に取り組んでまいりました。

売上高におきましては、エフ・ディ・シー・プロダクツグループにおいて、主力の「4」ジュエリーの増収や、「EAUDOUCÉ 4」、「canal 4」の好調等により、前期に比べ増加いたしました。アスティグループは、(株)上田靴下の解散、不動産賃貸収入の減収等により前期に比べ減少いたしました。(株)三鈴は、新店の苦戦等により前期に比べ減少いたしました。(株)アージュは、「パレット」(総合衣料品店のチェーン展開)が好調に推移したものの、「LOU」(ルウ)(婦人服・服飾雑貨の専門店チェーン展開)、「ラポール」(会員制小売業)の苦戦により前期に比べ減少いたしました。

その結果、当期の連結営業収益は、464億33百万円(前期比4.1%減)と前期に比べ減少いたしました。

利益面におきましては、連結営業利益は、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツが過去最高益を更新したこと等により24億99百万円(前期比3.6%増)と前期に比べ増加いたしました。また、連結経常利益は29億40百万円(前期比15.2%増)、連結当期純利益は9億53百万円(前期比4.2%増)と前期に比べ増加いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ブランド事業)

売上高	202億89百万円	前年同期比	2.9%増
営業利益	27億10百万円	前年同期比	15.7%増

(株)エフ・ディ・シー・プロダクツが展開しておりますブランド事業におきましては、「4」プライダルショップの展開による専門店マーケットへの進出、「EAUDOUCÉ 4」、「canal 4」の計画を上回る健闘により、売上高は前期に比べ増加いたしました。利益面におきましては、「RUGIADA」の損益改善や「4」バッグの黒字転換等により、前期に比べ増加いたしました。

(アパレルメーカー事業)

売上高	55億44百万円	前年同期比	17.9%減
営業損失	82百万円	前年同期比	

(株)アスティのOEM部門におきましては、新規顧客の開拓や新規素材開発等により受注が増加し好調に推移いたしました。また、(株)上田靴下の解散等により売上高は前期に比べ減少いたしました。

(リテール事業)

売上高	163億46百万円	前年同期比	3.7%減
営業損失	6百万円	前年同期比	

(株)三鈴におきましては、SPA事業の構築を目指し、利益拡大に取り組んでまいりましたが、新店の苦戦やマーケットの冷え込み等により、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

(株)アージュにおきましては、「LOU」及び「ラポール」における客数減により売上高は前期に比べ減少いたしました。利益面におきましては、関西に本部を移転した「パレット」が好調に推移したことにより、前期に比べ増加いたしました。

フラグス(株)(飲食の専門店チェーン展開)におきましては、店舗数の減少により、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

(ホールセール事業)

売上高	30億61百万円	前年同期比	8.5%減
営業損失	51百万円	前年同期比	

ホールセール事業におきましては、スクール商品は好調に推移いたしましたが、一般小売店を中心とした主力得意先の廃業や既存中型店におけるマーケット規模縮小の影響により、売上高は前期に比べ減少いたしました。

(ディベロッパー事業)

売上高	11億92百万円	前年同期比	27.0%減
営業利益	2億18百万円	前年同期比	61.7%減

ディベロッパー事業におきましては、適切なメンテナンス管理とテナント物件のリーシング等を行ってまいりましたが、一部賃貸物件の取り壊しもあり、不動産賃貸収入、営業利益ともに前期を下回りました。

(注) 当該セグメントの売上高は「その他の営業収入」を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、当連結会計年度末には5億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金の増加は28億58百万円(前連結会計年度比19億89百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億01百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億90百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、資金の減少は9億66百万円(前連結会計年度比5億81百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億71百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金の減少は19億4百万円(前連結会計年度比31億98百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の減少額13億10百万円、配当金の支払額5億86百万円等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ブランド事業	5,926,540	+4.9
アパレルメーカー事業	4,364,743	20.0
リテール事業	7,781,645	3.1
ホールセール事業	2,899,524	6.8
合計	20,972,454	5.7

- (注) 1 上記金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ブランド事業	20,288,973	+2.9
アパレルメーカー事業	5,544,655	17.9
リテール事業	16,346,562	3.7
ホールセール事業	3,061,018	8.5
ディベロッパー事業	1,192,663	27.0
合計	46,433,874	4.1

- (注) 上記金額には、消費税等を含めておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、外需の回復を受けて一部復調の兆しはありましたが、3月に発生した東日本大震災が今後の日本経済に与える影響は計り知れないものがあり、厳しい状況が予測されます。

流通業界におきましても、震災の影響により生活必需品の需要は見込まれるものの、消費者マインドの低下による高額商品等の買い控えは続くと思われ、一層厳しさが増すものと思われます。

このような状況のもと、当社は第二次中期経営計画の最終年度、信頼性の高い企業グループの構築に向け、CSR経営を実践し、内部統制機能の強化と利益成長の基盤づくりに必要な中長期的投資を実行することによって企業価値の向上に取り組んでまいります。また、

事業ポートフォリオの確立へ向けた基盤整備の徹底

新たなマーケット、ビジネスのさらなる拡大

信頼性向上を目指したグループ運営機能の充実

を経営戦略として掲げ、事業会社における利益成長戦略の着実な実行と、子会社の利益改善、挑戦と改革を推進できる企業風土づくりにより、変化に対して柔軟に対応できる企業集団の形成に取り組んでまいります。

(株)エフ・ディ・シィ・プロダクツにおきましては、「canal 4」や「4」プライダルショップの新規出店に加え、ネットビジネスの拡大、海外戦略の推進及び既存マーケットの再構築に取り組んでまいります。

(株)アスティにおきましては、OEM事業を中心としたアパレルメーカー事業の成長により利益の確保に取り組んでまいります。子会社グループにおきましては、効率的運営により利益体質の強化を進めてまいります。

(株)三鈴におきましては、ブランドの再構築、MDの強化及び生産機能の向上によるSPA事業確立を目指し、収益改善に取り組んでまいります。

(株)アージュにおきましては、「パレット」による関西地区のドミナント出店を中心としたマーケットの開拓・拡大と、「LOU」及び「ラポール」の損益改善に取り組んでまいります。

信頼性向上を目指した管理体制の構築におきましては、内部統制体制を高度化し、ホールディングス管理機能を強化してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社株主の在り方に関し、当社株主は市場における自由な取引を通じて決定されるべきものと考えています。したがって、株式会社の支配権の移転を伴うような買付けの提案に応じるか否かの判断も、最終的には当社株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値または当社株主の皆様共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、当社株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社に、当該大規模買付行為に対する代替案を提示するために合理的に必要となる期間を与えることなく行われるもの、当社株主の皆様に対して、買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるもの、買付けの条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法の適法性、買付の実行の実現可能性等）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適當なもの、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、工場・生産設備が所在する地域社会等の利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値または当社株主の皆様共同の利益に反する重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社といたしましては、当社の企業価値及び当社株主の皆様共同の利益を最大化すべきとの観点に照らし、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

そこで、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式（以下「支配株式」といいます）の取得を目指す者及びそのグループ（以下「買収者等」といいます）による支配株式の取得により、このような当社の企業価値または当社株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び当社定款によって許容される限度において、当社の企業価値及び当社株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることをその基本方針といたします。

(2) 基本方針の実現のための具体的な取り組みの概要

当社及び当社グループは、ジュエリーを中心としたブランドSPA機能を有する(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、アパレル・バッグ分野での企画・製造・販売を行う(株)アスティ、西日本を中心としてファッション分野でリテール事業を展開する(株)アージュの3社を統合再編し、持株会社体制へ移行し、総合ファッション企業として誕生いたしました。また、平成20年10月にはSPA型リテール事業を展開する(株)三鈴がグループに加わり、4事業会社を軸とすることで、経営体制の一層の強化を図りました。

そして、当社及び当社グループは、その経営理念として、

私達は、お客様に信頼される企業を目指します。

私達は、社員に夢を与える企業を目指します。

私達は、社会に貢献できる企業を目指します。

私達は、株主に期待される企業を目指します。

の4点を掲げ、常にマーケットの変化に柔軟に対応することにより、お客様に新たな提案を行い、力強く、しなやかに、そして力を合わせて未来に向かって前進し、「グローバルファッション創造企業グループ」の実現を目指します。

当社グループは、1950年に設立した(株)アスティで培った経営管理力を基盤として、ファッション企業グループを形成し、健全な財務体質と収益基盤を確立し、特に国内ハウスブランドNo.1の支持を得ている「4」ブランドを中心とするジュエリー事業の展開と成長を強みとしております。当社及び当社グループは、持株会社体制へ移行したことによって、グループ内でのシナジー効果を更に高め、選択と集中を一層加速させ、変容するマーケットに的確に対応し、コーポレートブランドの確立を目指し、生活者を含めたステークホルダーに必要とされる企業としての存在感を高めてまいります。

そのために、当社及び当社グループは、以下の3点の経営戦略を徹底して実行し、収益基盤や財務体質を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

事業ポートフォリオの確立

新たなマーケット、ビジネスへの挑戦

信頼性の高い企業グループの構築

特に中核のブランド事業においては、取扱商品群はもとよりデザイン、品質、接客力、店舗空間、広告宣伝等、ブランドを構成する全ての要素の統一感を保つことによって、ブランドの毀損を起こさないよう、お客様の信頼を裏切らない経営と、取引先との厚い信頼関係を企業価値の源泉の中核としております。また、アパレルメーカー事業においても、海外生産背景を基盤に品質・コスト競争力を伴った企画提案力を特徴としております。加えて、リテール事業においてもストアブランドの確立を目指し、マーケットの動向を把握しながら精度の高いマーチャライジング能力、バイイング能力、店舗開発及び店舗運営能力の向上を目指してまいります。

当社は、基本方針を実現するために、平成22年4月12日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）について、法令の改正等も踏まえ所要の変更を行なったうえで、平成22年5月20日開催の当社第60回定時株主総会において、株主の皆様からご承認を受けることを条件として導入することを決議し、平成22年5月20日開催の当社第60回定時株主総会において、本プランを導入することの承認を得ております。

本プランでは、大規模買付行為（当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券保有割合が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得等がこれに該当します）を行おうとし、または現に行っている者（以下「大規模買付者」といいます）に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及びこれに対する評価・検討のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に依るべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が、独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見または当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等（以下「代替案」といいます）を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者（具体的には、当社取締役会が所定の手続にしたがって定める一定の大規模買付者並びにその共同保有者及び特別関係者並びにこれらの者が実質的に支配し、これらの者と共同ないし協調して行動する者として当社取締役会が認めた者等をいい、以下「例外事由該当者」と総称します）によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとしております。また、本プランにおいては、独立委員会による勧告を経た上で、例外事由該当者に対する対抗措置として新株予約権の無償割当て等を行うことがあることが定められております。

(3) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で導入されたものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができることとされていること、有効期間が3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格高騰リスクについて

当社グループの主力商品であるジュエリーの主原材料はプラチナ等であり、国際市場商品であるため、流通価格及び為替市場の変動による高騰を販売価格に完全に転嫁できない可能性があります。

(2) 衣料消費の動向や気象条件によるリスクについて

当社グループは、売上の大部分を国内の量販店や百貨店の売上に依存しており、個人消費、衣料消費の動向に左右されることが考えられます。また、冷夏、暖冬等の気象条件が市場動向を大きく左右し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替リスクについて

当社グループにおける海外生産商品については、現地工場との直取引のウエイトが上がってきております。これの決済通貨はUSドルが主体となっており、円貨の対USドルレートの変動によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ブランドの競合によるリスクについて

ブランド事業の主力商品であるジュエリー、バッグ等のファッション商品は、海外ブランドも含め多くの競合ブランドが存在しています。オリジナリティのある、高品質な商品とサービスの提供に全力を傾注してまいりますが、予測しえない競合状況が発生し、ブランド競争力が低下した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) カントリーリスクについて

当社グループでは、海外一貫管理体制の構築に向けて、ベトナムや中国等、海外生産背景の充実・強化に取り組んでおります。また、ブランド事業におきましても、香港に店舗を設けております。しかしながら、これらの海外拠点において、政治・経済情勢の悪化、政変、治安の悪化、テロ・戦争等の発生により生産活動や販売業務に問題が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害・事故によるリスクについて

当社グループの小売店舗及び不動産施設は日本国内に所在し、事業展開を行っております。大地震等予測し得ない自然災害が発生した場合、当社グループの店舗及びその他の不動産施設に物理的に損害が生じ、当社グループの仕入活動や流通・販売活動が阻害され、その結果、当社グループの事業に支障が生じる可能性があります。また、当社グループの供給業者若しくは仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事故が発生した場合も同様に、当社グループの事業に支障が生じ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報流出等のリスクについて

当社グループは、プライバシーポリシー、個人情報管理規定、個人情報取扱細則等を策定し、コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、システムセキュリティについてもレベルアップを行いました。しかしながら、以上のような対策を講じたにもかかわらず

ず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は108億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億90百万円の減少となりました。これは主に、未収入金の減少5億81百万円等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は401億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億66百万円の減少となりました。これは主に「資産除去債務に関する会計基準」を早期適用したこと等により建物及び構築物が2億90百万円増加したものの、のれんの減少5億32百万円等により相殺されたことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は97億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億48百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少13億57百万円等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は38億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億51百万円の増加となりました。これは主に、資産除去債務の増加7億65百万円及び長期借入金の増加2億79百万円があったものの、繰延税金負債の減少6億56百万円等により相殺されたことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は374億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億39百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が2億21百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額9億83百万円の設備投資を実施しております。

事業の種類別には、ブランド事業7億49百万円、アパレルメーカー事業9百万円、リテール事業1億18百万円、ホールセール事業2百万円、ディベロッパー事業1億4百万円であります。

その主なものは、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツにおける店舗の出店、改装によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

特記すべき事項はありません。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エフ・ディ・ シー・プロダクツ	本社 (東京都品川区)	ブランド事業	事務所	617,292	1,803,739 (1,059.10)	208,297	2,629,330	158
(株)エフ・ディ・ シー・プロダクツ	旧本社(賃貸) (東京都渋谷区)	ブランド事業	店舗・事務所	<134,820>	<347,029> (440.19)		<481,850>	
(株)エフ・ディ・ シー・プロダクツ	4 ZERO表参道店 (東京都渋谷区)	ブランド事業	店舗	75,392	()	15,440	90,832	8
(株)エフ・ディ・ シー・プロダクツ	新宿ジュエリー店 (東京都新宿区)	ブランド事業	店舗	69,146	()	9,591	78,738	11
(株)アスティ	本社 (広島市西区)	ホールセール事業	店舗・事務所 倉庫・駐車場	139,676	719,844 (11,929.38)	40,591	900,111	58
(株)アスティ	アスティ広島京橋ビル (広島市南区)	ディベロッパー事業	店舗・事務所 倉庫・駐車場	1,415,164 <457,458>	735,819 (1,426.82)	25,124 <3,620>	2,176,108 <461,079>	
(株)アスティ	フジ新居浜店 (愛媛県新居浜市)	ディベロッパー事業	店舗・事務所 倉庫・駐車場	<711,660>	<150,158> (14,024.68)	<61>	<861,880>	
(株)三鈴	物流センター (千葉県我孫子市)	リテール事業	倉庫	208,955	196,447 (1,666.05)	877	406,280	5

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、リース資産であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記中<内書>は連結子会社以外への賃貸設備であります。

3 リース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	当期リース料 (千円)	リース期間 (年)	リース契約残高 (千円)	備考
コンピュータハードウェア	25,438	5	34,895	所有権移転外 ファイナンス・リース
コンピュータソフトウェア	75,950	5	105,910	

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	その他	合計	
AS'TY VIETNAM INC.	ベトナム ハイフォンシティ	アパレルメーカー事業	バッグ等の製造工場	79,332	11,349	90,682	395

(注) 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品等であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,331,356	29,331,356	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,331,356	29,331,356	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成22年6月16日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数	350(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	35,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	905(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月16日～ 平成27年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 905 資本組入額 453	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役の地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役の任期満了による退任、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役の地位を喪失した場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、欄外（注）1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

当社は、以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

第2回新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数	1,140(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	114,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	905(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月16日～ 平成27年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 905 資本組入額 453	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役の地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役の任期満了による退任、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役の地位を喪失した場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、欄外（注）1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

当社は、以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月1日 (注)1	10,724,656	30,631,356		2,486,520	12,912,485	14,838,777
平成22年5月10日 (注)2	300,000	30,331,356		2,486,520		14,838,777

(注)1 平成18年9月1日付の株式交換による増加であります。

2 平成22年5月10日付の自己株式の消却による減少であります。

3 平成23年4月19日に自己株式の消却を1,000,000株行いましたので、提出日現在の発行済株式総数残高は29,331,356株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	17	262	50	3	8,026	8,395	-
所有株式数 (単元)	-	94,231	2,033	93,556	2,356	4	110,455	302,635	67,856
所有株式数の割 合(%)	-	31.14	0.67	30.92	0.77	0.00	36.50	100.00	-

(注)1 自己株式891,110株は、「個人その他」に8,911単元及び「単元未満株式の状況」に10株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に5単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)フジ	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	5,224	17.22
(株)広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	広島市中区紙屋町一丁目3番8号(東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,442	4.75
第一生命保険(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,424	4.70
F & A アクア共栄会	東京都品川区上大崎二丁目19番10号	1,068	3.52
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	781	2.58
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	758	2.50
(株)伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	愛媛県松山市南堀端町1番地(東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	739	2.44
F & A アクアホールディングス従業員持株会	東京都品川区上大崎二丁目19番10号	492	1.63
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	485	1.60
(株)もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	477	1.57
計	-	12,893	42.51

(注) 1 F & A アクア共栄会は、当社の子会社と密接な取引関係にある取引先によって結成されている任意の団体であります。

2 上記のほか当社所有の自己株式891千株(2.93%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 891,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,372,400	293,724	-
単元未満株式	普通株式 67,856	-	-
発行済株式総数	30,331,356	-	-
総株主の議決権	-	293,724	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式58株及び当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)F & A アクア ホールディングス	東京都渋谷区東三丁 目22番13号	891,100	-	891,100	2.94
計	-	891,100	-	891,100	2.94

- (注) 上記のほか、連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が423,000株あります。これは、従業員株式所有制度の導入により、平成22年5月11日付で野村信託銀行(株) (「F & A アクアホールディングス従業員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。))へ譲渡した自己株式513,700株のうち、平成23年2月28日現在、従持信託が所有している当社株式であります。この処理は会計処理上、当社と従持信託が一体のものであると認識し、従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成22年6月16日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社子会社取締役 32名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	合計149,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年7月16日～平成27年7月15日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役の地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役の任期満了による退任、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役の地位を喪失した場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、欄外（注）1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

当社は、以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社の導入する信託型従業員持株インセンティブ・プラン（以下「本プラン」という。）はF & Aアクアホールディングス従業員持株会（以下「本持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、野村信託銀行株式会社（F & Aアクアホールディングス従業員持株会専用信託口）が、従業員持株会専用信託契約（以下「本信託」という。）の設定後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を株式会社広島銀行東京支店、借入人を野村信託銀行株式会社（F & Aアクアホールディングス従業員持株会専用信託口）、保証人を当社とする三者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。また、第三者割当については、野村信託銀行株式会社（F & Aアクアホールディングス従業員持株会専用信託口）と当社間で締結いたしました株式譲渡契約に基づいて行われております。野村信託銀行株式会社（F & Aアクアホールディングス従業員持株会専用信託口）が取得した当社株式は、本持株会と締結される株式注文に関する覚書に基づき、信託期間（5年）において、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々々の時価で売り付けることになっています。野村信託銀行株式会社（F & Aアクアホールディングス従業員持株会専用信託口）は、当該売り付けられる当社株式の売却代金として、本持株会の会員からの給与等天引きによって拠出される金銭を本持株会から受取り、当該売却代金を株式会社広島銀行東京支店からの借入金の返済及び金利の支払いに充当します。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払の借入元利金などを支払い、残余の金銭が存在する場合は、当該金銭を、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。当該分配については、受託者である野村信託銀行と当社が事務委託契約を締結しており当該契約に基づき従業員に金銭の分配を行いません。なお、借入金が完済できない場合は、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証履行します。また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使を含む一切の権利の保全及び行使については、信託管理人または受益者代理人が本信託の受託者である野村信託銀行株式会社に対して指図を行い、本信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行います。信託管理人及び受益者代理人は、本信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。なお、信託管理人は、本持株会理事が就任します。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

513千株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める受益者確定手続開始日において生存し、かつ、本持株会に加入している者（但し、本信託契約の締結日である平成22年4月19日以降受益者確定手続開始日までに定年退職、転籍又は役員への昇格によって本持株会を退会した者を含みます。）のうち、所定の書類を、信託管理人を通じて受託者たる野村信託銀行株式会社に送付することによって受益の意思表示を行った者を受益者とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月4日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月8日~平成23年1月14日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	75,960,500
残存決議株式の総数及び価額の総額		24,039,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	24.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	24.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年1月21日)での決議状況 (取得期間 平成23年1月24日~平成23年3月31日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	53,000	45,033,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	47,000	54,966,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	47.0	55.0
当期間における取得自己株式	47,000	34,017,100
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	20.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年4月11日)での決議状況 (取得日 平成23年4月12日)	150,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	150,000	120,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	135,000	91,125,000
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	24.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年4月20日)での決議状況 (取得期間 平成23年4月21日～平成23年6月30日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	100,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	34,600	24,963,200
提出日現在の未行使割合(%)	65.4	75.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月16日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数を含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	640	537,834
当期間における取得自己株式	20	13,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月16日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	513,700	428,097,184		
消却の処分を行った取得自己株式	300,000	250,008,088	1,000,000	802,559,621
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	891,110		107,730	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月16日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数を含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定的・継続的な配当を基本としつつ、連結営業利益及び連結配当性向等を総合的に勘案し利益還元の水準向上を目指しております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり10円とさせていただき予定です。当中間期末の配当（1株当たり10円）とあわせまして、通期では20円とさせていただき予定です。次期の配当につきましては、中間、期末ともに10円の年間20円を予定しております。

その他に、株主優待制度を設けており、期末現在株主様を対象に、当社グループの「株主ご優待券」、「当社グループ商品」、そしてCSR型の優待として「日本水フォーラムへの寄付」の3つの中からいずれか1つをお選びいただくものとなっております。

また、今後の事業展開に備えてグループ収益力の向上と経営基盤の強化に努め、将来にわたり株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。内部留保につきましては、一段と激化する企業間競争に耐えうる経営体質の強化と、新規市場の開拓、新ブランドの開発、M & A等の事業展開に備えてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成22年10月12日取締役会決議	291,127	10
平成23年5月26日定時株主総会決議	290,172	10

従持信託が所有する当社株式については配当金の支払対象株式であります。連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成22年10月12日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,809千円、平成23年5月26日定時株主総会決議の配当金の総額には4,230千円を含めずに表示しております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高（円）	1,122 1,253	1,050	935	1,100	1,012
最低（円）	982 930	628	540	790	649

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、当社株式は平成18年9月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっており、第57期の上段は市場第一部、下段は市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高（円）	828	813	729	815	870	862
最低（円）	766	680	649	652	813	742

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		細 田 信 行	昭和23年7月29日生	昭和46年3月 当社入社 平成元年3月 当社財務部長 平成2年5月 当社取締役 平成4年3月 当社常務取締役 平成6年5月 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ 代表取締役会長 平成7年3月 当社専務取締役 平成8年3月 当社代表取締役専務 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ 代表取締役会長兼社長 平成13年3月 当社代表取締役社長 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ 取締役会長 平成18年9月 (株)アステイ代表取締役社長 平成19年3月 当社代表取締役会長(現) (株)アステイ代表取締役会長(現)	(注)2	91
代表取締役 社長		木 村 祭 氏	昭和26年9月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年3月 当社T-WORD事業部長 平成4年5月 当社取締役 平成6年3月 当社常務取締役 平成8年3月 当社専務取締役 平成12年3月 当社代表取締役専務 平成13年5月 (株)アーजू代表取締役社長 平成16年3月 当社代表取締役副社長 平成18年9月 (株)アステイ代表取締役副社長 平成19年3月 当社代表取締役社長(現) (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ 代表取締役会長(現) (株)アステイ代表取締役社長(現) 平成20年10月 (株)三鈴代表取締役会長(現)	(注)2	54
代表取締役 専務	(株)エフ・ ディ・シ ー・プロ ダクツ担当	田 村 英 樹	昭和27年10月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年3月 当社T-WORD事業部長 平成7年5月 当社取締役 平成8年3月 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ 代表取締役副社長 平成14年3月 当社常務取締役 平成17年3月 (株)アーजू代表取締役社長 平成19年3月 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ 代表取締役社長(現) 平成21年3月 当社代表取締役専務(現)	(注)2	71
常務取締役	営業部長	鈴 木 秀 典	昭和30年6月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年3月 当社営業部長(現) 平成21年5月 当社取締役 平成23年3月 当社常務取締役(現) (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ 専務取締役(現) (株)三鈴取締役(現)	(注)2	26
常務取締役	(株)アステイ 担当	宮 本 聡	昭和31年9月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年3月 当社商品第一部長 平成17年5月 当社取締役 平成18年3月 (株)アーजू取締役(現) 平成21年3月 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ 取締役(現) 平成21年5月 当社取締役 平成23年3月 当社常務取締役(現) (株)アステイ常務取締役(現)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
常務取締役	業務担当	岩 森 真 彦	昭和32年12月4日生	昭和60年7月 平成21年2月 平成21年3月 平成21年5月 平成23年3月	当社入社 (株)三鈴取締役(現) 当社経営企画部長 当社取締役 当社常務取締役(現) (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ 常務取締役(現)	(注)2	7
取締役	総務部長	大 木 茂 生	昭和35年11月25日生	昭和59年4月 平成20年3月 平成20年5月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 当社業務部長 当社取締役(現) 当社総務部長(現) (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ 取締役(現)	(注)2	28
取締役	財務部長	西 村 政 彦	昭和37年5月11日生	昭和60年4月 平成17年3月 平成20年5月 平成20年10月 平成21年3月	当社入社 当社財務部長(現) 当社取締役(現) (株)三鈴監査役(現) (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ 監査役(現)	(注)2	10
取締役		瀧 口 昭 弘	昭和41年5月26日生	平成元年4月 平成18年3月 平成23年3月 平成23年5月	(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ 入社 同社ジュエリー事業部長 同社常務取締役(現) 当社取締役(現)	(注)2	23
監査役 (常勤)		田 坂 英 二	昭和28年5月31日生	昭和51年4月 平成7年3月 平成22年3月 平成22年5月	当社入社 当社財務部長 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ監査役 (現) 当社監査役(現)	(注)3	37
監査役		上 村 信 彦	昭和20年3月26日生	平成3年7月 平成5年7月 平成8年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成22年5月	名古屋西税務署副署長 税務大学校教授 東京国税局 調査部統括官 東京国税局 総務部次長 東京国税局 調査部次長 麹町税務署長 当社監査役(現) (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ監査役 (現)	(注)3	-
監査役		藤 森 友 明	昭和22年12月23日生	平成元年4月 平成4年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成23年4月 平成23年5月	高山短期大学商経学科助教授 高山短期大学商経学科教授 千葉経済大学経済学部教授(現) 山梨学院大学経営情報学部講師 高崎経済大学経済学部非常勤講師(現) 当社監査役(現)	(注)3	-
計							356

(注)1 監査役上村信彦及び藤森友明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、田坂英二及び上村信彦につきましては、平成22年2月期から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時まで、藤森友明につきましては、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
秦 清	昭和22年3月17日生	昭和49年4月 弁護士開業 平成11年4月 広島弁護士会会長 兼中国地方弁護士連合会理事長 平成13年3月 広島県労働委員会公益委員 平成16年7月 広島市安佐北区選挙管理委員会委員長(現) 平成18年9月 ㈱アスティ監査役(現) 平成20年5月 広島県呉市公平委員会委員長(現)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

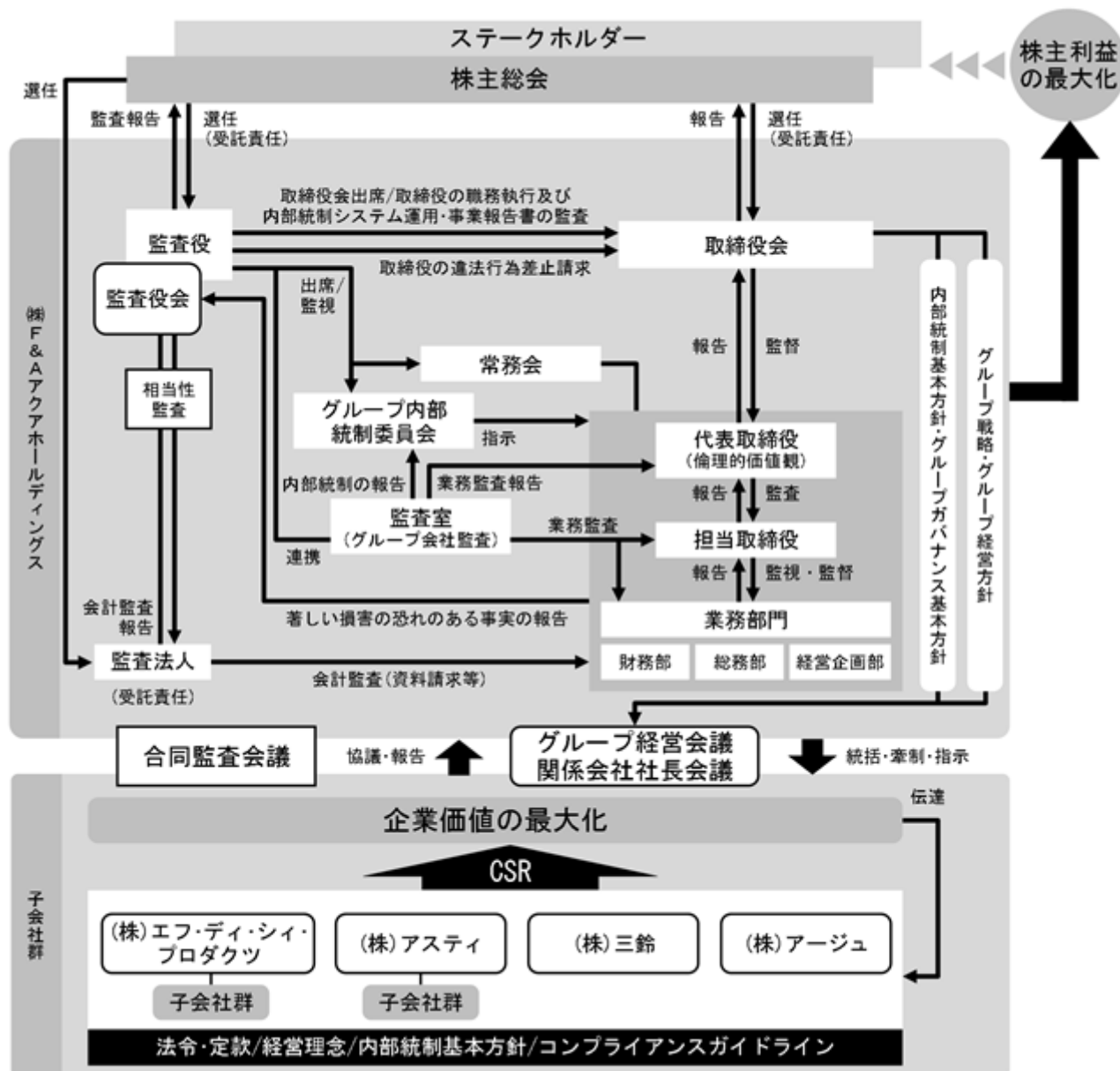
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ会社の事業を統轄する持株会社として、企業価値を最大化する観点から、グループ会社に対し経営戦略、コンプライアンス、リスク管理等の基本方針を示すとともに、株主利益の最大化の実現とステークホルダーに不当な損害を与えないように、適正で効率的なグループ経営体制を整備・充実します。

さらにその継続的改善を図ることにより、健全で透明性の高い企業グループとして社会の信頼と責任に応えてまいります。

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は以下のとおりであります。



イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を導入しております。

取締役会は9名(有価証券報告書提出日現在)で構成され、毎月定例の取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、当社及びグループ会社の業務の進行状況及び中期的な経営戦略に基づいた経営の重要事項について報告・審議及び決定を行うとともに、法令・定款及び業務分掌・職務権限規程等に基づき、取締役会において、取締役の職務の執行を監督する体制となっております。

監査役会は、非常勤の社外監査役2名を含む3名(有価証券報告書提出日現在)で構成されております。監査役は取締役会のほか社内の重要な会議に出席し、取締役の業務執行の監査を行っており、監査役会を核とした経営監視体制をとっております。

また、毎月定例に常務会及び部長以上による経営会議を開催し、ボトムアップによる課題解決と社内意思統一の迅速化を図り、社内コミュニケーションの維持・向上と会社方針等の徹底を図っております。

さらに、グループ経営方針及びグループガバナンス基本方針に基づき、各社の企業価値の最大化を図るとともに、グループガバナンスの徹底を図る体制をとっております。具体的には、グループ経営会議及び関係会社社長会議を定期的に開催し、グループ経営方針の徹底と経営における透明性、健全性及びコンプライアンスの徹底を図っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンス等の具体的な施策の検討・実施を効率的に運用する機能的な仕組みとして、社長を委員長とする「グループ内部統制委員会」を設置し、グループ全体の内部統制システムの構築、維持・向上に向けた施策を実施するとともに、監査役も出席して内部統制システムの整備と運用状況を含め、取締役の職務執行の監視を行い、適宜意見を述べる体制となっております。具体的には、グループガバナンス基本方針に基づき、グループ会社のコンプライアンスガイドラインの制定やグループ会社従業員が遵守すべき法令及び社内ルール等に関する教育・研修を指導・支援し、コンプライアンスの周知徹底を図っております。

また、コンプライアンスガイドラインに基づき、反社会的勢力の排除に向けた体制において、反社会的勢力との関係を遮断するための取り組みを強化しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、グループ会社のリスクマネジメント等の具体的な施策の検討・実施を効率的に運用する機能的な仕組みとして、社長を委員長とする「グループ内部統制委員会」を設置し、同委員会運営規程に基づき、その対策実施状況の把握、有効性の評価等を実施する体制となっております。

また、同委員会には、監査役も出席して内部統制システムの構築と運用状況の監視を行い、適宜意見を述べる体制をとっております。具体的には、リスク管理基本方針に基づき、グループ会社のリスクの洗い出し、算定、評価、選定を行い、必要な施策を講じるとともに、重要なリスクについては適時開示しております。

内部監査及び監査役監査

取締役及び使用人は、法令・定款及び社内規程に定められた監査役への報告事項のほか、取締役会に付議・報告する案件のうち、特に重要な事項は、事前に監査役へ報告・説明し、意見交換を行っております。

また、監査役は、取締役会、常務会、経営会議、グループ内部統制委員会等、重要な会議に出席し、当社及びグループ会社の事業の遂行状況及びコンプライアンス状況等の報告を受けて、内部統制の実施状況を監視するほか、必要に応じて当該部門から報告を受け、併せて重要な文書も閲覧しております。

当社は、監査役の職務を補助すべき体制として、監査室を設置し、その構成員を監査役会の職務を補助すべき使用人として監査役会の事務局業務を併せて担当させております。

また監査役は、業容の変化・拡大に対応して、補助すべき使用人の増員が必要な場合は、取締役と協議し、必要な人員の確保を図っております。

そして、前項の使用人の人事評価・人事異動等は、その独立性を確保するため、取締役と事前に意見交換を行い、監査役会の同意を得ております。

内部監査につきましては、専従組織として監査室(2名内1名兼任)を設置し、必要に応じて監査役、会計監査人と連携を取りつつ、規程運用や業務執行における違法性の排除と効率性の向上に努めております。

代表取締役は、監査役と定期的に会合をもち、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等につき、意見を交換し、相互理解を深めて改善に努めております。

また、監査役は、内部監査部門、財務部門及び必要に応じて会計監査人、顧問弁護士との緊密な関係を保つとともに、相互に牽制機能が働く良好な関係を維持しております。

そのほか、監査役は、当社を中心としたグループ会社の合同監査会議を定期的に開催するなど、コンプライアンス等に関する情報の共有と課題の総合的解決を図るものいたします。

社外取締役及び社外監査役

イ 当社における社外監査役の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、専門的な知識や経験、能力等を当社の監査体制強化に活かしていただくことを目的に社外監査役を2名選任しており、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。当該社外監査役と当社との利害関係はありません。

そして、取締役会には毎回出席し、必要なときは社外監査役としての公正にして中立な立場で意見を述べるよう努めております。原則として毎月取締役会終了後に監査役会を開催し、社外監査役はその全てに出席しております。

ロ 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役及び会計監査人による外部からの監査体制が構築されていることに加え、独立した監査室を設置しているため、業務執行に係るチェック機能が十分であると認識しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員賞与引当金	役員退職慰労引当金	
取締役	118,210	83,520	13,100	21,590	10
監査役 (社外監査役を除く。)	5,100	4,050	300	750	1
社外監査役	3,970	3,150	300	520	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成20年5月22日開催の第58回定時株主総会において、取締役は年額21,600万円、監査役は2,400万円を限度とすることが定められております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査業務は有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。

監査業務を執行しております公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

業務執行社員 公認会計士 近藤敏博

業務執行社員 公認会計士 高木政秋

業務執行社員 公認会計士 中塚 亨

監査業務に係る補助者

公認会計士 4名 会計士補等 8名 その他 4名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

当社の定款規定について

イ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

ロ 自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	14,475	38,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	38,000	14,475	38,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第5号)附則第3条第1項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第2条第1項第2号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の訂正前の連結財務諸表及び訂正前の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に関し適正に開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,261	452,901
受取手形及び売掛金	6 3,318,504	3,310,090
商品及び製品	5,098,352	5,086,013
仕掛品	342,731	522,351
原材料及び貯蔵品	330,687	421,913
繰延税金資産	636,079	480,552
前渡金	7,972	7,940
未収入金	804,594	223,361
その他	215,953	372,597
貸倒引当金	9,213	4,683
流動資産合計	11,263,924	10,873,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,417,218	1 5,707,350
土地	1, 5 5,994,953	1, 5 5,994,953
リース資産(純額)	10,167	77,463
建設仮勘定	52,926	4,376
その他(純額)	312,740	385,446
有形固定資産合計	2 11,788,005	2 12,169,588
無形固定資産		
のれん	8,327,875	7,795,492
リース資産	3,085	2,359
商標権	3,035	2,533
その他	406,483	250,887
無形固定資産合計	8,740,480	8,051,273
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 12,999,731	1, 3 13,064,993
差入保証金	1 570,611	1 521,682
長期貸付金	58,105	48,389
繰延税金資産	931,951	677,560
投資不動産(純額)	815,435	810,784
前払年金費用	1,997,008	1,992,984
敷金	1 2,265,662	2,344,555
破産更生債権等	603,116	565,445
その他	492,738	468,671
貸倒引当金	679,060	599,044
投資その他の資産合計	20,055,301	19,896,023
固定資産合計	40,583,786	40,116,885
資産合計	51,847,710	50,989,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,639,915,845	1,413,660
短期借入金	1,303,404	1,676,604
リース債務	3,315	20,265
1年内償還予定の社債	1,10,000	-
未払法人税等	1,097,582	941,945
繰延税金負債	339	23
賞与引当金	407,668	469,848
役員賞与引当金	42,650	50,450
その他	3,101,200	2,466,912
流動負債合計	11,613,006	9,764,710
固定負債		
長期借入金	1,453,754	1,733,130
リース債務	10,665	63,326
長期預り保証金	255,769	390,340
繰延税金負債	1,452,742	796,121
退職給付引当金	512,957	533,050
役員退職慰労引当金	332,414	369,511
資産除去債務	-	765,013
その他	236,793	155,741
固定負債合計	3,255,097	3,806,236
負債合計	14,868,103	13,570,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486,520	2,486,520
資本剰余金	18,300,326	18,300,303
利益剰余金	18,517,819	18,739,747
自己株式	2,105,651	1,950,104
株主資本合計	37,199,014	37,576,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,924	145,765
繰延ヘッジ損益	2,223	2,555
土地再評価差額金	5,264,512	5,264,512
為替換算調整勘定	28,008	43,665
評価・換算差額等合計	221,820	164,967
新株予約権	-	5,483
少数株主持分	2,412	1,994
純資産合計	36,979,606	37,418,977
負債純資産合計	51,847,710	50,989,923

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	46,779,521	45,225,041
売上原価	1 22,250,611	1 20,972,454
売上総利益	24,528,910	24,252,587
その他の営業収入	1,650,561	1,208,832
営業総利益	26,179,471	25,461,419
販売費及び一般管理費	2 23,767,259	2 22,961,930
営業利益	2,412,212	2,499,489
営業外収益		
受取利息	3,569	3,224
受取配当金	53,126	59,834
持分法による投資利益	-	130,370
投資不動産賃貸料	108,300	106,850
為替差益	42,433	16,912
助成金収入	-	84,125
その他	82,825	106,414
営業外収益合計	290,254	507,730
営業外費用		
支払利息	80,545	42,010
持分法による投資損失	47,386	-
その他	23,261	25,012
営業外費用合計	151,193	67,022
経常利益	2,551,273	2,940,198
特別利益		
固定資産売却益	3 327	3 1,576
投資有価証券売却益	2,198	11,726
貸倒引当金戻入額	8,405	10,701
役員退職慰労引当金戻入額	6,481	-
権利金収入	880,000	-
特別利益合計	897,412	24,004
特別損失		
固定資産売却損	4 1,286	-
固定資産除却損	5 104,113	5 91,654
投資有価証券売却損	-	2,171
投資有価証券評価損	215,720	70,110
減損損失	6 186,005	6 247,558
のれん償却額	37,358	-
店舗閉鎖損失	21,769	14,721
建物解体費用	380,000	-
固定資産臨時償却費	459,986	-
事務所閉鎖損失	-	40,110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	490,338
その他	8,419	6,097
特別損失合計	1,414,659	962,762
税金等調整前当期純利益	2,034,026	2,001,440
法人税、住民税及び事業税	1,437,102	1,342,314
法人税等調整額	318,007	293,776
法人税等合計	1,119,095	1,048,538
少数株主利益又は少数株主損失()	133	417
当期純利益	914,796	953,319

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,486,520	2,486,520
当期末残高	2,486,520	2,486,520
資本剰余金		
前期末残高	18,300,303	18,300,326
当期変動額		
自己株式の処分	22	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	58,890
自己株式の消却	-	58,912
当期変動額合計	22	22
当期末残高	18,300,326	18,300,303
利益剰余金		
前期末残高	18,032,845	18,517,819
当期変動額		
剰余金の配当	585,673	581,929
当期純利益	914,796	953,319
連結子会社の変動に伴う利益剰余金の増加	155,851	41,632
自己株式の消却	-	191,095
当期変動額合計	484,974	221,927
当期末残高	18,517,819	18,739,747
自己株式		
前期末残高	1,716,764	2,105,651
当期変動額		
自己株式の取得	389,054	121,532
自己株式の処分	167	21
自己株式の従持信託への譲渡	-	428,097
自己株式の消却	-	250,008
当期変動額合計	388,887	556,551
当期末残高	2,105,651	1,549,100
自己株式(従持信託所有分)		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の従持信託の譲受	-	486,987
自己株式の従持信託からの売却	-	85,983
当期変動額合計	-	401,004
当期末残高	-	401,004
自己株式合計		
前期末残高	1,716,764	2,105,651
当期変動額		
自己株式の取得	389,054	121,532
自己株式の処分	167	21
自己株式の従持信託への譲渡	-	428,097
自己株式の従持信託の譲受	-	486,987
自己株式の従持信託からの売却	-	85,983
自己株式の消却	-	250,008
当期変動額合計	388,887	155,547
当期末残高	2,105,651	1,950,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	37,102,905	37,199,014
当期変動額		
剰余金の配当	585,673	581,929
当期純利益	914,796	953,319
自己株式の取得	389,054	121,532
自己株式の処分	190	21
連結子会社の変動に伴う利益剰余金の増加	155,851	41,632
自己株式の従持信託への譲渡	-	486,987
自己株式の従持信託の譲受	-	486,987
自己株式の従持信託からの売却	-	85,983
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	96,109	377,452
当期末残高	37,199,014	37,576,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,879	72,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,803	72,841
当期変動額合計	102,803	72,841
当期末残高	72,924	145,765
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,845	2,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,068	331
当期変動額合計	13,068	331
当期末残高	2,223	2,555
土地再評価差額金		
前期末残高	264,512	264,512
当期末残高	264,512	264,512
為替換算調整勘定		
前期末残高	16,503	28,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,505	15,657
当期変動額合計	11,505	15,657
当期末残高	28,008	43,665
評価・換算差額等合計		
前期末残高	300,049	221,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,229	56,852
当期変動額合計	78,229	56,852
当期末残高	221,820	164,967
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	5,483
当期変動額合計	-	5,483
当期末残高	-	5,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
少数株主持分		
前期末残高	2,278	2,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133	417
当期変動額合計	133	417
当期末残高	2,412	1,994
純資産合計		
前期末残高	36,805,133	36,979,606
当期変動額		
剰余金の配当	585,673	581,929
当期純利益	914,796	953,319
自己株式の取得	389,054	121,532
自己株式の処分	190	21
連結子会社の変動に伴う利益剰余金の増加	155,851	41,632
自己株式の従持信託への譲渡	-	486,987
自己株式の従持信託の譲受	-	486,987
自己株式の従持信託からの売却	-	85,983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,363	61,918
当期変動額合計	174,472	439,370
当期末残高	36,979,606	37,418,977

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,034,026	2,001,440
減価償却費	814,760	840,853
減損損失	186,005	247,558
のれん償却額	594,646	532,382
固定資産臨時償却費	459,986	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	490,338
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,521	84,545
賞与引当金の増減額(は減少)	8,137	62,179
退職給付引当金の増減額(は減少)	87,032	25,583
その他の引当金の増減額(は減少)	3,173	44,897
受取利息及び受取配当金	56,695	63,058
支払利息	80,545	42,010
持分法による投資損益(は益)	47,386	130,370
為替差損益(は益)	54,705	34,272
権利金収入	880,000	-
建物解体費用	380,000	-
固定資産除却損	104,113	91,654
固定資産売却損益(は益)	959	1,576
投資有価証券売却損益(は益)	2,198	9,554
投資有価証券評価損益(は益)	215,720	70,110
売上債権の増減額(は増加)	138,404	46,085
たな卸資産の増減額(は増加)	1,178,530	259,937
仕入債務の増減額(は減少)	35,656	223,207
未払消費税等の増減額(は減少)	71,449	122,105
その他の資産の増減額(は増加)	197,859	343,657
その他の負債の増減額(は減少)	239,123	351,623
小計	5,830,775	4,249,125
利息及び配当金の受取額	165,463	171,824
利息の支払額	76,096	39,739
法人税等の支払額	1,072,299	1,523,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,847,843	2,858,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	390,736	971,383
有形固定資産の売却による収入	5,096	1,966
無形固定資産の取得による支出	65,831	6,756
投資有価証券の取得による支出	17,735	22,044
投資有価証券の売却による収入	13,305	62,350
長期貸付けによる支出	21,264	10,852
長期貸付金の回収による収入	20,475	20,568
長期前払費用の取得による支出	49,331	14,937
その他の支出	149,033	439,249
その他の収入	270,124	414,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,931	966,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,450,000	1,310,000
長期借入れによる収入	-	487,000
長期借入金の返済による支出	225,985	255,424
社債の償還による支出	330,000	10,000
自己株式の売却による収入	190	-
自己株式の取得による支出	388,994	121,532
配当金の支払額	585,673	586,738
その他の支出	123,413	108,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,103,877	1,904,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	2,364
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	640,891	15,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,152	518,261
現金及び現金同等物の期末残高	518,261	1,502,901

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アスティ、(株)三鈴、(株)アージュ、(株)アロックス、フラッグス(株)、AS'TY VIETNAM INC.、ラ シェール(株)、(株)上田靴下、(株)吉武、(株)ホアキン・ベラオ・ジャパン、(株)メイ、(株)フロンティア、(株)エフ・ディ・シー・フレンズの全14社であります。</p> <p>なお、(株)ヨシタケ、(株)アスコット、亜士泰香港有限公司は清算終了いたしました。</p>	<p>連結子会社は、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アスティ、(株)三鈴、(株)アージュ、(株)アロックス、フラッグス(株)、AS'TY VIETNAM INC.、ラ シェール(株)、(株)上田靴下、(株)吉武、(株)ホアキン・ベラオ・ジャパン、(株)フロンティア、(株)エフ・ディ・シー・フレンズの全13社であります。</p> <p>なお、(株)メイは平成22年3月1日付で、(株)三鈴により吸収合併されたことにより連結の範囲から除外いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は株式会社フジの1社であります。</p> <p>(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社(株)エムツーシステムズ、(株)リブライト)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、AS'TY VIETNAM INC.(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AS'TY VIETNAM INC.については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じたAS'TY VIETNAM INC.との重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>たな卸資産 原材料(地金) 総平均法による原価法によって おります。</p> <p>商品及び製品、仕掛品 主として総平均法による原価法 によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主に総平均法による原価法に よっております。</p> <p>なお、貸借対照表価額は、収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算出しております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備除く) 主として定額法によっておりま す。</p> <p>その他 定率法によっております。 採用している耐用年数は以下の とおりであります。 建物 4～50年 その他 3～60年 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税法 の改正(「所得税法等の一部を改 正する法律」平成20年4月30 日 法律第23号)及び(「減価償 却資産の耐用年数等に関する省令 の一部を改正する省令」平成20 年4月30日 財務省令第32号)に よる法定耐用年数の短縮を契機と して見直しを行い、一部の機械装 置の耐用年数を変更しておりま す。</p> <p>なお、これによる当連結会計年 度の損益への影響は軽微でありま す。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>	<p>たな卸資産 原材料(地金) 同左</p> <p>商品及び製品、仕掛品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備除く) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 のれんは5年間で均等償却することとしております。 ただし、株式交換により発生したのれんについては20年間の均等償却によっております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p>

【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を早期適用しております。 これにより、営業利益は40,497千円、経常利益は40,624千円、税金等調整前当期純利益は、530,963千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は709,832千円であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、セグメント情報に記載しております。</p> <p>(2) 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度末において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,235,077千円、240,788千円、474,180千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「過年度法人税等」(当連結会計年度1,178千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける自己株式の処分に関する会計処理方法について)</p> <p>平成22年4月19日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」)を導入いたしました。</p> <p>本プランでは、「F & A アクアホールディングス従業員持株会専用信託口」(以下「従持信託」)が、平成22年5月以降、5年間にわたり「F & A アクアホールディングス従業員持株会」(以下「本持株会」)が取得する規模の当社株式を予め当社より取得し、取得後、信託終了時点までに持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、当該株式売却益相当額を残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。また当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入れに対し保証をしているため、信託終了時点において従持信託内に当社株価の下落によって当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。</p> <p>なお、当社は平成22年5月11日付で、自己株式513,700株(486,987千円)を従持信託へ譲渡しております。</p> <p>当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社が従持信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視する観点から、当社と従持信託が一体のものであると認識し、F & A アクアホールディングス従業員持株会が従持信託より株式を購入した時点で、当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理しております。したがって、従持信託が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しており、自己株式数については従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)	
1	担保資産	1	担保資産
	建物	建物	223,406千円
	236,132千円	土地	548,434
	土地	投資有価証券	17,215
	548,434	差入保証金	30,262
	投資有価証券	敷金	19,585
	93,995	合計	819,318
	差入保証金		
	30,262		
	敷金		
	19,585		
	合計		
	928,410		
	上記に対応する債務は次のとおりであります。		上記に対応する債務は次のとおりであります。
	買掛金	買掛金	10,254千円
	9,399千円	短期借入金	134,100
	短期借入金	長期借入金	317,150
	164,100	合計	461,504
	1年内償還予定の社債		
	10,000		
	長期借入金		
	451,250		
	合計		
	634,749		
2	固定資産の減価償却累計額	2	固定資産の減価償却累計額
	有形固定資産の減価償却累計額	有形固定資産の減価償却累計額	12,651,406千円
	12,104,737千円		
3	投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社株式	3	投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社株式
	関連会社株式	関連会社株式	10,082,948千円
	10,054,421千円		
4	偶発債務	4	
	保証債務		
	債権流動化による手形譲渡高		
	201,096千円		
5	土地の再評価	5	土地の再評価
	連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」		同左
	(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。		
	「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。		
	再評価を行った年月日		
	平成12年2月29日		
	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。		

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 5,602千円 支払手形 215,210千円</p>	6

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 247,951千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 166,146千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>運賃及び荷造費 659,413千円 広告宣伝費 1,294,193 給料及び手当 6,386,199 従業員賞与金 467,127 賞与引当金繰入額 387,133 役員賞与引当金繰入額 42,650 退職給付費用 170,225 役員退職慰労引当金繰入額 73,107 業務委託費 751,332 借地借家料 7,454,674 減価償却費 770,808 のれん償却額 557,288</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>運賃及び荷造費 597,995千円 広告宣伝費 1,306,533 給料及び手当 6,066,927 従業員賞与金 427,790 賞与引当金繰入額 451,559 役員賞与引当金繰入額 50,450 退職給付費用 124,937 役員退職慰労引当金繰入額 65,692 業務委託費 698,969 借地借家料 7,164,421 減価償却費 797,613 のれん償却額 532,382</p>
<p>3 固定資産売却益</p> <p>その他(器具備品他) 327千円</p>	<p>3 固定資産売却益</p> <p>その他(車両運搬具他) 1,576千円</p>
<p>4 固定資産売却損</p> <p>その他(器具備品他) 1,286千円</p>	4
<p>5 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 92,234千円 その他(器具備品他) 10,657 長期前払費用 1,221</p> <p>計 104,113</p>	<p>5 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 71,356千円 その他(器具備品他) 18,594 長期前払費用 1,703</p> <p>計 91,654</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
6 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
山形県南陽市	倉庫	建物、土地	104,484	山口県美祢市	賃貸用資産	建物	103,771
山口県周南市	店舗	建物その他	22,149	名古屋市中区	店舗	建物その他	14,698
東京都町田市	店舗	建物その他	10,048	東京都豊島区	店舗	建物その他	12,831
その他	その他	その他	49,323	その他	その他	その他	116,257
合計			186,005	合計			247,558
<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、ブランド事業及びリテール事業における店舗については個々の店舗ごとに、ディベロッパー事業については個々の賃貸用資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また今後もその見込みである店舗等については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（186,005千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、主な資産は将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能性は零と算定しております。</p>				<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、ブランド事業及びリテール事業における店舗については個々の店舗ごとに、ディベロッパー事業については個々の賃貸用資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また今後もその見込みである店舗等については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（247,558千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、主な資産は将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能性は零と算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,631	-	-	30,631

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,269	407	0	2,676

(変動事由の概要)

増加数の内訳の主なものは、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買付 406千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	294,869	10.00	平成21年2月28日	平成21年5月22日
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	290,804	10.00	平成21年8月31日	平成21年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,801	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月21日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末(千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計 年度末(千株)
発行済株式				
普通株式	30,631	-	300	30,331
合計	30,631	-	300	30,331
自己株式				
普通株式	2,676	153	813 (513)	2,016
普通株式(従持信託所有分)	-	513 (513)	90	423
合計	2,676	667	904	2,439

(注) 1 当社は、平成22年5月11日付で、自己株式513千株を従持信託へ譲渡しており、上表の増加株式数及び減少株式数の()内書で記載しております。なお、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」については、追加情報の(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける自己株式の処分に関する会計処理方法について)に記載しております。

2 増加株式数のうち153千株は、取締役会決議に基づく自己株式の買付によるものであります。

3 減少株式数のうち300千株は自己株式の消却によるものであります。

4 減少株式数のうち90千株は信託型従業員持株インセンティブ・プランの一環として、従持信託が持株会へ株式を売却したことによるものであります。

5 自己株式には、持分法適用関連会社が所有している当社株式の当社持分(前連結会計年度末1,125千株、当連結会計年度増加株式数0千株、当連結会計年度末1,125千株)を含んでおります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権						5,483
合計							5,483

(注) 平成22年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定時株主総会	普通株式	290,801	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月21日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	291,127	10.00	平成22年8月31日	平成22年11月12日

(注) 従持信託が所有する当社株式については配当金の支払対象株式ではありますが、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成22年10月12日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,809千円を含めずに表示しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,172	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(注) 従持信託が所有する当社株式については配当金の支払対象株式ではありますが、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成23年5月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,230千円を含めずに表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の期末残高は、金額が一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 452,901千円 流動資産その他(金銭の信託) 50,000 現金及び現金同等物 502,901

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																
リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																												
器具及び備品	368,560	237,103	23,236	108,220	器具及び備品	315,193	249,359	8,775	57,058																												
車輛運搬具	16,404	11,689	752	3,962	車輛運搬具	10,764	8,610	-	2,153																												
ソフトウェア	482,988	284,071	17,055	181,861	ソフトウェア	454,563	348,652	-	105,910																												
合計	867,953	532,864	41,043	294,044	合計	780,520	606,622	8,775	165,122																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>143,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335,088</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 41,043千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175,830千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20,876</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154,953</td> </tr> <tr> <td>減損損失相当額</td> <td>61,920</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>					1年内	143,512千円	1年超	191,575	合計	335,088	支払リース料	175,830千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,876	減価償却費相当額	154,953	減損損失相当額	61,920	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>104,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,898</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 8,775千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,336千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>9,346</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122,990</td> </tr> <tr> <td>減損損失相当額</td> <td>18,122</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	104,974千円	1年超	68,924	合計	173,898	支払リース料	132,336千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,346	減価償却費相当額	122,990	減損損失相当額	18,122
1年内	143,512千円																																				
1年超	191,575																																				
合計	335,088																																				
支払リース料	175,830千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	20,876																																				
減価償却費相当額	154,953																																				
減損損失相当額	61,920																																				
1年内	104,974千円																																				
1年超	68,924																																				
合計	173,898																																				
支払リース料	132,336千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	9,346																																				
減価償却費相当額	122,990																																				
減損損失相当額	18,122																																				

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 リテール事業における店舗設備(器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 アパレルメーカー事業における物流システム(ソフトウェア)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,070</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,179</td> </tr> </table>	1年内	38,108千円	1年超	7,070	合計	45,179	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主に、リテール事業における店舗設備(器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 アパレルメーカー事業における物流システム(ソフトウェア)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">105,860千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,860</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">150,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,495,803</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,646,585</td> </tr> </table>	1年内	105,860千円	1年超	128,000	合計	233,860	1年内	150,782千円	1年超	1,495,803	合計	1,646,585
1年内	38,108千円																		
1年超	7,070																		
合計	45,179																		
1年内	105,860千円																		
1年超	128,000																		
合計	233,860																		
1年内	150,782千円																		
1年超	1,495,803																		
合計	1,646,585																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については資金計画に照らして銀行借入を行っております。また、グループCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)の有効活用により適正な資金管理を図っております。

資金運用については、主に流動性を有する安全性の高い預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引については投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

差入保証金及び敷金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

破産更生債権等は、受取手形や売掛金等の営業債権のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済完了日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため為替予約取引を利用しており、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業活動の安全と営業取引に伴う債権の保全を図るため、取引先の信用度を評価し取引先ごとに与信限度を設定・管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、主に固定金利を採用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各子会社からの報告に基づき、財務部が適宜に資金繰り計画を作成・更新するとともに、CMSにより各社の流動性リスクを適切に管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	452,901	452,901	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,310,090	3,310,090	-
(3) 未収入金	223,361	223,361	-
(4) 投資有価証券			
関係会社株式	10,058,338	12,210,542	2,152,203
その他有価証券	2,951,716	2,951,716	-
(5) 差入保証金	521,682	504,614	17,067
(6) 長期貸付金	48,389		
貸倒引当金	12,740		
	35,649	35,441	208
(7) 敷金	2,344,555	2,274,362	70,192
(8) 破産更生債権等	565,445		
貸倒引当金	565,445		
	-	-	-
資産計	19,898,295	21,963,031	2,064,735
(9) 支払手形及び買掛金	4,138,660	4,138,660	-
(10) 短期借入金	1,540,000	1,540,000	-
(11) 未払法人税等	941,945	941,945	-
(12) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	869,734	907,051	37,317
(13) リース債務（短期リース債務を含む）	83,592	81,059	2,532
(14) 長期預り保証金	326,279	216,932	109,347
負債計	7,900,212	7,825,650	74,562
デリバティブ取引	4,294	4,294	-

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (5) 差入保証金、(7) 敷金
時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期貸付金
長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割引いた現在価値により算定しております。
- (8) 破産更生債権等
破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(9) 支払手形及び買掛金、(10) 短期借入金、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(13) リース債務（短期リース債務を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(14) 長期預り保証金

時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

		連結貸借対照表計上額
非上場株式	1	30,328
関係会社株式	1	24,610
長期預り保証金	2	64,060

1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

2 返還時期の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(14) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	452,901	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,310,090	-	-	-
未収入金	223,361	-	-	-
長期貸付金	16,706	22,806	1,317	1,458
合計	4,003,060	22,806	1,317	1,458

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,052,194	1,438,153	385,959
その他	12,003	14,676	2,673
小計	1,064,197	1,452,830	388,632
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,843,221	1,462,152	381,068
小計	1,843,221	1,462,152	381,068
合計	2,907,419	2,914,982	7,563

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,305	2,198	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,328

(注) その他有価証券で時価のある株式について、5銘柄215,720千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 その他有価証券(平成23年2月28日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,047,694	1,470,825	423,131
その他	1,373	3,019	1,646
小計	1,049,067	1,473,844	424,777
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,782,635	1,477,871	304,764
小計	1,782,635	1,477,871	304,764
合計	2,831,703	2,951,716	120,012

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	62,350	11,726	2,171

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、3銘柄70,110千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループでは、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、デリバティブ取引を為替変動によるリスクを回避するために利用しており、投機を目的とする取引は、行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、市場価格の変動リスクがあり、将来の市場価格の変動によっては損失を被る可能性があります。

なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限られており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当社グループでは、為替予約の実行及び管理は、㈱アスティの社内管理規定に従い、当社の財務部資金課貿易管理係が行い、当社の財務部資金課資金係に定期的に報告をおこなっております。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当グループにおけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用している為記載の対象から除いております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成22年2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	為替予約取引	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当 処理	買建	買掛金			
	米ドル		410,197	-	4,493
	ユーロ		8,506	-	199
			418,704	-	4,294

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社9社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度(基金型)、確定拠出制度及び退職一時制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,106,990千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,643,615</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,605,475</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,142,101</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">341,949</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,484,050</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,997,008</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right;">512,957</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">111,059千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">62,774</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">54,467</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50,857</td> </tr> <tr> <td>その他(注)3</td> <td style="text-align: right;">35,433</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">205,658</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 3 その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.12%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理方法</td> <td style="text-align: right;">発生時に一括処理</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,106,990千円	年金資産	2,643,615	退職給付信託	1,605,475	<hr/>		未積立退職給付債務 (+ +)	1,142,101	未認識数理計算上の差異	341,949	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+)	1,484,050	前払年金費用	1,997,008	<hr/>		退職給付引当金 (-)	512,957	勤務費用(注)1	111,059千円	利息費用	62,774	期待運用収益	54,467	数理計算上の差異の費用処理額	50,857	その他(注)3	35,433	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	205,658	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.12%	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務債務の処理方法	発生時に一括処理	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社8社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度(基金型)、確定拠出制度及び退職一時制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,071,182千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,639,285</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,595,373</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,163,476</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">296,457</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,459,933</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,992,984</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right;">533,050</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">108,818千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,451</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">84,595</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43,262</td> </tr> <tr> <td>その他(注)3</td> <td style="text-align: right;">14,300</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">139,238</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 3 その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.20%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理方法</td> <td style="text-align: right;">発生時に一括処理</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,071,182千円	年金資産	2,639,285	退職給付信託	1,595,373	<hr/>		未積立退職給付債務 (+ +)	1,163,476	未認識数理計算上の差異	296,457	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+)	1,459,933	前払年金費用	1,992,984	<hr/>		退職給付引当金 (-)	533,050	勤務費用(注)1	108,818千円	利息費用	57,451	期待運用収益	84,595	数理計算上の差異の費用処理額	43,262	その他(注)3	14,300	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	139,238	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	3.20%	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務債務の処理方法	発生時に一括処理
退職給付債務	3,106,990千円																																																																																												
年金資産	2,643,615																																																																																												
退職給付信託	1,605,475																																																																																												
<hr/>																																																																																													
未積立退職給付債務 (+ +)	1,142,101																																																																																												
未認識数理計算上の差異	341,949																																																																																												
<hr/>																																																																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+)	1,484,050																																																																																												
前払年金費用	1,997,008																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付引当金 (-)	512,957																																																																																												
勤務費用(注)1	111,059千円																																																																																												
利息費用	62,774																																																																																												
期待運用収益	54,467																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	50,857																																																																																												
その他(注)3	35,433																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付費用 (+ + + +)	205,658																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率	2.00%																																																																																												
期待運用収益率	2.12%																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												
過去勤務債務の処理方法	発生時に一括処理																																																																																												
退職給付債務	3,071,182千円																																																																																												
年金資産	2,639,285																																																																																												
退職給付信託	1,595,373																																																																																												
<hr/>																																																																																													
未積立退職給付債務 (+ +)	1,163,476																																																																																												
未認識数理計算上の差異	296,457																																																																																												
<hr/>																																																																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+)	1,459,933																																																																																												
前払年金費用	1,992,984																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付引当金 (-)	533,050																																																																																												
勤務費用(注)1	108,818千円																																																																																												
利息費用	57,451																																																																																												
期待運用収益	84,595																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	43,262																																																																																												
その他(注)3	14,300																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付費用 (+ + + +)	139,238																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率	2.00%																																																																																												
期待運用収益率	3.20%																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												
過去勤務債務の処理方法	発生時に一括処理																																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,483千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月16日	平成22年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5	子会社取締役 32
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 35,000	普通株式 114,000
付与日	平成22年7月15日	平成22年7月15日
権利確定条件	付与日(平成22年7月15日)以降、権利確定日(平成24年7月15日)まで継続して勤務していること	付与日(平成22年7月15日)以降、権利確定日(平成24年7月15日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成22年7月15日～ 平成24年7月15日	平成22年7月15日～ 平成24年7月15日
権利行使期間	平成24年7月16日～ 平成27年7月15日	平成24年7月16日～ 平成27年7月15日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月16日	平成22年6月16日
権利確定前		
前連結会計年度末 (株)	-	-
付与 (株)	35,000	114,000
失効 (株)	-	-
権利確定 (株)	-	-
未確定残 (株)	35,000	114,000
権利確定後		
前連結会計年度末 (株)	-	-
権利確定 (株)	-	-
権利行使 (株)	-	-
失効 (株)	-	-
未行使残 (株)	-	-

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月16日	平成22年6月16日
権利行使価格 (円)	905	905
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	118	118

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 28.54%

平成19年1月14日から平成22年7月15日の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 3.499年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 20.0円 / 株

平成22年2月期の配当実績によるものであります。

無リスク利子率 0.224%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)
	賞与引当金	165,475千円	191,688千円
	未払事業税等	92,074	80,670
	商品評価損	51,343	75,981
	貸倒引当金	4,387	2,133
	その他	343,063	137,575
	繰延税金資産小計	656,344	488,050
	評価性引当額	20,264	7,498
	繰延税金資産合計	636,079	480,552
	繰延税金負債(流動負債)		繰延税金負債(流動負債)
	その他	339	23
	繰延税金負債合計	339	23
	繰延税金資産(流動資産)純額	635,739	480,528
	繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)
	貸倒引当金	362,915	284,395
	役員退職慰労引当金	128,389	154,107
	有価証券評価損	176,022	202,976
	退職給付信託	107,448	107,448
	退職給付引当金	179,288	196,397
	税務上の繰越欠損金	999,510	1,415,723
	減損損失	448,198	504,098
	その他	455,674	523,324
	繰延税金資産小計	2,857,448	3,388,472
	評価性引当額	1,925,496	2,037,456
	繰延税金資産合計	931,951	1,351,015
	繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)
	買換資産圧縮積立金	277,556	264,730
	固定資産圧縮積立金	88,695	93,223
	前払年金費用	808,788	801,076
	その他有価証券評価差額金	8,604	58,723
	その他	269,097	251,821
	繰延税金負債合計	1,452,742	1,469,576
	繰延税金負債(固定負債)純額	520,790	118,560

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金算入されない項目 0.7
住民税均等割 4.3	住民税均等割 3.9
持分法投資利益 0.9	持分法投資利益 2.6
欠損子会社の未認識税務利益 6.5	欠損子会社の未認識税務利益 3.5
のれん償却 11.1	のれん償却 10.8
評価性引当額増減 3.2	評価性引当額増減 6.0
受取配当金 12.5	受取配当金 12.8
その他 0.4	その他 2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.4

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年2月28日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び当社グループ所有不動産の建設リサイクル費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	709,832千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	93,764
時の経過による調整額	12,220
資産除去債務の履行による減少額	50,803
期末残高	765,013

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社の一部子会社は、広島県、愛媛県及びその他の地域において、賃貸商業設備及び賃貸用オフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は316,456千円(主な賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は103,771千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,199,808	136,949	5,062,859	9,958,561

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、新規取得	153,335千円
減少は、減価償却費	180,683
減損損失	103,771
固定資産除却損	5,831

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	ブランド事業 (千円)	アパレル メーカー事 業 (千円)	リテール事業 (千円)	ホールセー ル事業 (千円)	ディベロッ パー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,723,096	6,755,242	16,972,325	3,346,501	1,632,916	48,430,082	-	48,430,082
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	31,007	1,295,376	166,265	612,578	163,126	2,268,354	(2,268,354)	-
計	19,754,103	8,050,618	17,138,591	3,959,080	1,796,043	50,698,437	(2,268,354)	48,430,082
営業費用	17,411,053	8,082,915	17,206,807	4,050,924	1,225,125	47,976,826	(1,958,955)	46,017,870
営業利益又は営業損失 ()	2,343,049	32,296	68,215	91,844	570,917	2,721,610	(309,398)	2,412,212
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支 出								
資産	12,982,607	11,706,093	4,909,580	679,177	6,187,517	36,464,975	15,382,734	51,847,710
減価償却費	258,995	18,290	170,134	12,471	309,431	769,323	1,484	770,808
減損損失	15,515	20,224	45,781	-	104,484	186,005	-	186,005
資本的支出	297,180	10,571	149,727	8,109	73,365	538,954	3,400	542,354

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。

2 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。

3 各事業の主要な製品等

(1) ブランド事業.....ジュエリー、バッグ等の企画・製造・販売

(2) アパレルメーカー事業.....バッグ、紳士、婦人、ベビー、靴下、玩具等の企画・製造・販売及びOEM

(3) リテール事業.....婦人服等の企画・製造・販売、紳士服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、和装品、その他の販売及び飲食業

(4) ホールセール事業.....婦人服、紳士服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、その他の卸売

(5) ディベロッパー事業.....複合ビルテナント料、その他

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(440,098千円)は、親会社にかかる費用であります。

5 資本的支出には長期前払費用を含んでおります。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	ブランド事業 (千円)	アパレル メーカー事 業 (千円)	リテール事業 (千円)	ホールセー ル事業 (千円)	ディベロッ パー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,288,973	5,544,655	16,346,562	3,061,018	1,192,663	46,433,874	-	46,433,874
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	6,465	1,090,834	168,466	597,861	150,571	2,014,199	(2,014,199)	-
計	20,295,439	6,635,490	16,515,029	3,658,880	1,343,234	48,448,073	(2,014,199)	46,433,874
営業費用	17,584,565	6,717,695	16,521,589	3,710,761	1,124,491	45,659,103	(1,724,718)	43,934,384
営業利益又は営業損失 ()	2,710,873	82,205	6,560	51,881	218,743	2,788,970	(289,480)	2,499,489
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支 出								
資産	14,901,048	11,644,872	3,934,637	685,711	6,003,562	37,169,832	<u>13,820,091</u>	<u>50,989,923</u>
減価償却費	337,126	22,626	163,079	13,355	258,372	794,560	3,052	797,613
減損損失	26,047	-	117,739	-	103,771	247,558	-	247,558
資本的支出	749,654	9,598	118,252	2,085	104,340	983,930	-	983,930

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。

2 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。

3 各事業の主要な製品等

(1) ブランド事業.....ジュエリー、バッグ等の企画・製造・販売

(2) アパレルメーカー事業.....バッグ、紳士、婦人、ベビー、靴下、玩具等の企画・製造・販売及びOEM

(3) リテール事業.....婦人服等の企画・製造・販売、紳士服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、和装品、その他の販売及び飲食業

(4) ホールセール事業.....婦人服、紳士服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、その他の卸売

(5) ディベロッパー事業.....複合ビルテナント料、その他

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(435,573千円)は、親会社にかかる費用であります。

5 資本的支出には長期前払費用を含んでおります。

6 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益はブランド事業12,168千円、アパレルメーカー事業2,981千円、リテール事業13,416千円、ホールセール事業831千円、ディベロッパー事業11,099千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、㈱フジが開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱フジ	愛媛県松山市	15,921,446	食料品・衣料品・日用雑貨等の販売	(所有) 直接 - 間接 23.1 (被所有) 直接 18.0 間接 0.8	商品の販売及び店舗の賃貸	店舗用土地・建物の賃貸等	1,184,656	-	-
							権利金収入	880,000	未収入金	690,000

(注) 1 記載金額には、消費税等が含まれておりません。

2 議決権の所有割合には、議決権の行使について指図を行うことができる権利を連結子会社に留保して退職給付信託に抛出している株式の議決権の所有割合2.5%が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産等の賃貸については、連結子会社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱フジであり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

㈱フジ

流動資産合計	28,978,096
固定資産合計	129,714,913
流動負債合計	43,417,286
固定負債合計	62,084,987
純資産合計	53,190,736
売上高	287,123,020
税金等調整前当期純利益	1,496,797
当期純利益	609,623

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)フジ	愛媛県松山市	15,921,446	食料品・衣料品・日用雑貨等の販売	(所有) 直接 - 間接 23.1 (被所有) 直接 17.8 間接 0.8	商品の販売及び店舗の賃貸	店舗用土地・建物の賃貸等	770,858	-	-

(注) 1 記載金額には、消費税等が含まれておりません。

2 議決権の所有割合には、議決権の行使について指図を行うことができる権利を連結子会社に留保して退職給付信託に拠出している株式の議決権の所有割合2.5%が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産等の賃貸については、連結子会社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)フジであり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

(株)フジ

流動資産合計	29,566,299
固定資産合計	125,108,569
流動負債合計	42,622,438
固定負債合計	59,673,389
純資産合計	52,379,039
売上高	287,201,478
税金等調整前当期純利益	1,625,708
当期純利益	564,631

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1株当たり純資産額 1,322.75円	1株当たり純資産額 1,341.31円
1株当たり当期純利益金額 32.65円	1株当たり当期純利益金額 34.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年 2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年 2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	36,979,606	37,418,977
普通株式に係る純資産額(千円)	36,977,194	37,411,499
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	-	5,483
少数株主持分	2,412	1,994
普通株式の発行済株式数(株)	30,631,356	30,331,356
普通株式の自己株式数(株)	2,676,615	2,439,583
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,954,741	27,891,773

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	914,796	953,319
普通株式に係る当期純利益(千円)	914,796	953,319
普通株式の期中平均株式数(株)	28,016,933	27,965,451

3 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しております。このため、上記の1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数は、当該株式が控除されております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	(自己株式の消却) 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆様への利益還元を図るため、平成23年4月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、平成23年4月12日現在における自己株式1,073,110株(当連結会計年度末株式数891,110株、平成23年1月21日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の3月における取得数47,000株、平成23年4月11日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得数135,000株の合計)のうち普通株式1,000,000株の消却を決議し、平成23年4月19日に消却の手続が完了しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)三鈴	第5回無担保社債	平成15年 9月25日	10,000 (10,000)	-	0.94	担保付社債	平成22年9月24日
合計	-	-	10,000 (10,000)	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,850,000	1,540,000	0.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	184,404	136,604	2.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,315	20,265	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	453,754	733,130	1.75	平成23年3月～ 平成28年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,665	63,326	-	平成26年3月～ 平成27年11月
貯蓄組合預り金	82,242	72,648	0.50	-
合計	3,584,381	2,565,974	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	124,100	90,100	54,900	34,800
リース債務	20,265	20,265	17,392	5,403
合計	144,365	110,365	72,292	40,203

3 長期借入金のうち、野村信託銀行株式会社(F&Aアクアホールディングス従業員持株会専用信託口)の借入額については、持株会が従持信託より購入する株価により返済額が変動いたしますので、5年内の返済予定額には含めておりません。

4 貯蓄組合預り金は連結貸借対照表の流動負債「その他」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	-	664,041	50,803	613,238
建設リサイクル費用	-	151,775	-	151,775
合計	-	815,816	50,803	765,013

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用709,832千円を含みません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	第2四半期 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	第3四半期 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	第4四半期 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
営業収益 (千円)	10,993,201	10,753,929	11,406,872	13,279,870
税金等調整前 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	<u>88,395</u>	<u>282,424</u>	<u>566,561</u>	<u>1,240,850</u>
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	<u>245,912</u>	<u>75,369</u>	<u>203,169</u>	<u>579,607</u>
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	<u>8.80</u>	<u>2.69</u>	<u>7.26</u>	<u>20.75</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,793	120,201
前払費用	1,369	658
繰延税金資産	7,240	9,384
関係会社短期貸付金	2,218,069	3,205,891
未収入金	105,858	98,878
その他	6,845	59,085
流動資産合計	2,423,176	3,494,100
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	871	-
工具、器具及び備品(純額)	870	195
リース資産	-	11,700
有形固定資産合計	1,742	11,895
無形固定資産		
ソフトウェア	2,951	2,194
無形固定資産合計	2,951	2,194
投資その他の資産		
投資有価証券	-	5,004
関係会社株式	29,197,880	29,197,880
繰延税金資産	22,509	30,587
その他	6,126	21,860
投資その他の資産合計	29,226,516	29,255,333
固定資産合計	29,231,209	29,269,423
資産合計	31,654,386	32,763,523
負債の部		
流動負債		
短期借入金	27,400,003	27,958,407
リース債務	-	2,821
未払金	23,424	24,925
未払費用	5,716	5,440
未払法人税等	11,551	28,369
賞与引当金	10,100	11,240
役員賞与引当金	11,950	13,700
その他	9,169	5,834
流動負債合計	7,471,916	8,050,739
固定負債		
長期借入金	-	415,980
リース債務	-	9,479
役員退職慰労引当金	55,580	75,770
固定負債合計	55,580	501,229
負債合計	7,527,496	8,551,968

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486,520	2,486,520
資本剰余金		
資本準備金	14,838,777	14,838,777
その他資本剰余金	22	-
資本剰余金合計	14,838,799	14,838,777
利益剰余金		
利益準備金	417,300	417,300
その他利益剰余金		
別途積立金	6,794,500	6,794,500
繰越利益剰余金	882,438	805,927
利益剰余金合計	8,094,238	8,017,727
自己株式	1,292,668	1,137,099
株主資本合計	24,126,889	24,205,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	145
評価・換算差額等合計	-	145
新株予約権	-	5,483
純資産合計	24,126,889	24,211,554
負債純資産合計	31,654,386	32,763,523

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業収益	1,281,745	1,275,525
営業総利益	1,281,745	1,275,525
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,743	8,213
役員報酬	91,050	90,720
給料及び手当	122,664	105,954
賞与引当金繰入額	10,100	11,240
役員賞与引当金繰入額	11,950	13,700
役員退職慰労引当金繰入額	22,120	22,860
法定福利費	25,379	24,652
福利厚生費	13,435	16,776
業務委託費	29,250	30,771
借地借家料	19,060	18,955
支払手数料	26,885	20,885
減価償却費	1,484	3,052
その他	87,507	94,643
販売費及び一般管理費合計	469,631	462,426
営業利益	812,113	813,099
営業外収益		
受取利息	18,959	19,593
受取配当金	-	34
投資有価証券割当益	-	4,888
その他	1,233	2,488
営業外収益合計	20,193	27,004
営業外費用		
支払利息	57,687	46,487
その他	3,826	1,941
営業外費用合計	61,513	48,429
経常利益	770,793	791,673
特別損失		
固定資産除却損	-	1,050
特別損失合計	-	1,050
税引前当期純利益	770,793	790,623
法人税、住民税及び事業税	82,180	104,430
法人税等調整額	6,292	10,320
法人税等合計	75,888	94,109
当期純利益	694,905	696,513

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,486,520	2,486,520
当期末残高	2,486,520	2,486,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,838,777	14,838,777
当期末残高	14,838,777	14,838,777
その他資本剰余金		
前期末残高	-	22
当期変動額		
自己株式の処分	22	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	58,890
自己株式の消却	-	58,912
当期変動額合計	22	22
当期末残高	22	-
資本剰余金合計		
前期末残高	14,838,777	14,838,799
当期変動額		
自己株式の処分	22	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	58,890
自己株式の消却	-	58,912
当期変動額合計	22	22
当期末残高	14,838,799	14,838,777
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	417,300	417,300
当期末残高	417,300	417,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,794,500	6,794,500
当期末残高	6,794,500	6,794,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	773,206	882,438
当期変動額		
剰余金の配当	585,673	581,929
当期純利益	694,905	696,513
自己株式の消却	-	191,095
当期変動額合計	109,231	76,510
当期末残高	882,438	805,927
利益剰余金合計		
前期末残高	7,985,006	8,094,238
当期変動額		
剰余金の配当	585,673	581,929
当期純利益	694,905	696,513
自己株式の消却	-	191,095
当期変動額合計	109,231	76,510
当期末残高	8,094,238	8,017,727

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
自己株式		
前期末残高	903,841	1,292,668
当期変動額		
自己株式の取得	388,994	121,532
自己株式の処分	167	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	428,097
自己株式の消却	-	250,008
当期変動額合計	388,826	556,573
当期末残高	1,292,668	736,095
自己株式(従持信託所有分)		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の従持信託の譲受	-	486,987
自己株式の従持信託からの売却	-	85,983
当期変動額合計	-	401,004
当期末残高	-	401,004
自己株式合計		
前期末残高	903,841	1,292,668
当期変動額		
自己株式の取得	388,994	121,532
自己株式の処分	167	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	428,097
自己株式の従持信託の譲受	-	486,987
自己株式の従持信託からの売却	-	85,983
自己株式の消却	-	250,008
当期変動額合計	388,826	155,569
当期末残高	1,292,668	1,137,099
株主資本合計		
前期末残高	24,406,462	24,126,889
当期変動額		
剰余金の配当	585,673	581,929
当期純利益	694,905	696,513
自己株式の取得	388,994	121,532
自己株式の処分	190	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	486,987
自己株式の従持信託の譲受	-	486,987
自己株式の従持信託からの売却	-	85,983
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	279,572	79,035
当期末残高	24,126,889	24,205,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	145
当期変動額合計	-	145
当期末残高	-	145
評価・換算差額等合計		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	145
当期変動額合計	-	145
当期末残高	-	145

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成21年3月1日 平成22年2月28日)	(自 至	平成22年3月1日 平成23年2月28日)
新株予約権				
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-		5,483
当期変動額合計		-		5,483
当期末残高		-		5,483
純資産合計				
前期末残高		24,406,462		24,126,889
当期変動額				
剰余金の配当		585,673		581,929
当期純利益		694,905		696,513
自己株式の取得		388,994		121,532
自己株式の処分		190		-
自己株式の従持信託への譲渡		-		486,987
自己株式の従持信託の譲受		-		486,987
自己株式の従持信託からの売却		-		85,983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-		5,629
当期変動額合計		279,572		84,665
当期末残高		24,126,889		24,211,554

【重要な会計方針】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 採用している耐用年数は以下のとおりであります。 建物(純額) 8年 工具、器具及び備品(純額) 5～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当事業年度の負担すべき額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度2,126千円)は、販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において独立掲記しておりました「過年度法人税等」(当事業年度6,769千円の還付)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける自己株式の処分に関する会計処理方法について)</p> <p>平成22年4月19日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」)を導入いたしました。</p> <p>本プランでは、「F & A アクアホールディングス従業員持株会専用信託口」(以下「従持信託」)が、平成22年5月以降、5年間にわたり「F & A アクアホールディングス従業員持株会」(以下「本持株会」)が取得する規模の当社株式を予め当社より取得し、取得後、信託終了時点までに持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、当該株式売却益相当額を残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。また当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入れに対し保証をしているため、信託終了時点において従持信託内に当社株価の下落によって当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。</p> <p>なお、当社は平成22年5月11日付で、自己株式513,700株(486,987千円)を従持信託へ譲渡しております。</p> <p>当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社が従持信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視する観点から、当社と従持信託が一体のものであると認識し、F & A アクアホールディングス従業員持株会が従持信託より株式を購入した時点で、当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理しております。したがって、従持信託が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の貸借対照表及び損益計算書に含めて計上しており、自己株式数については従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1 当期末の有形固定資産に対する減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 3,596千円	1 当期末の有形固定資産に対する減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 2,957千円
2 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期借入金 4,550,003千円	2 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期借入金 6,418,407千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。 (1) 営業収益 関係会社配当金収入 600,000千円 関係会社手数料収入 681,745 <hr/> 計 1,281,745 (2) 営業外収益 受取利息 18,929千円 (3) 営業外費用 支払利息 9,462千円	1 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。 (1) 営業収益 関係会社配当金収入 600,000千円 関係会社手数料収入 675,525 <hr/> 計 1,275,525 (2) 営業外収益 受取利息 19,558千円 (3) 営業外費用 支払利息 25,079千円 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物(純額) 653千円 工具、器具及び備品(純額) 396 <hr/> 計 1,050

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	1,144	406	0	1,551

(変動事由の概要)

増加数の内訳の主なものは、次のとおりであります。

取締役会決議による自社株の買付による増加 406千株

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	1,551	153	813 (513)	891
普通株式(従持信託所有分)	-	513 (513)	90	423
合計	1,551	667	904	1,314

(注) 1 当社は、平成22年5月11日付で、自己株式513千株を従持信託へ譲渡しており、上表の増加株式数及び減少株式数の()内書で記載しております。なお、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」については、追加情報の(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける自己株式の処分に関する会計処理方法について)に記載しております。

2 増加株式数のうち153千株は、取締役会決議に基づく自己株式の買付によるものであります。

3 減少株式数のうち300千株は自己株式の消却によるものであります。

4 減少株式数のうち90千株は信託型従業員持株インセンティブ・プランの一環として、従持信託が持株会へ株式を売却したことによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)					当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				
リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
ソフトウェア	24,290	13,530	-	10,759	ソフトウェア	24,290	18,388	-	5,901
合計	24,290	13,530	-	10,759	合計	24,290	18,388	-	5,901
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 4,904千円					1年内 4,961千円				
1年超 6,021					1年超 1,060				
合計 10,925					合計 6,021				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				
支払リース料 5,000千円					支払リース料 5,000千円				
減価償却費相当額 4,858					減価償却費相当額 4,858				
支払利息相当額 152					支払利息相当額 95				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定 額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額の差額を利 息相当分とし、各期への配分については利息法によっ ております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 情報漏洩対策サーバ(工具、器具及び備品)であ ります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																										
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,090千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,240</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">22,509</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">22,509</td> </tr> </table>	賞与引当金	4,090千円	未払事業税等	2,605	未払法定福利費	544	繰延税金資産合計	7,240	役員退職慰労引当金	22,509	繰延税金資産合計	22,509	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,535千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,986</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,384</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30,587</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">30,587</td> </tr> </table>	賞与引当金	3,535千円	未払事業税	3,986	未払法定福利費	518	その他	1,343	繰延税金資産合計	9,384	役員退職慰労引当金	30,587	繰延税金資産合計	30,587
賞与引当金	4,090千円																										
未払事業税等	2,605																										
未払法定福利費	544																										
繰延税金資産合計	7,240																										
役員退職慰労引当金	22,509																										
繰延税金資産合計	22,509																										
賞与引当金	3,535千円																										
未払事業税	3,986																										
未払法定福利費	518																										
その他	1,343																										
繰延税金資産合計	9,384																										
役員退職慰労引当金	30,587																										
繰延税金資産合計	30,587																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">31.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9.9</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">30.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11.9</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.7	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9						
法定実効税率 (調整)	40.5%																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.5																										
その他	0.1																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9																										
法定実効税率 (調整)	40.5%																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.7																										
その他	1.4																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 829.67円	1株当たり純資産額 834.20円
1株当たり当期純利益金額 23.85円	1株当たり当期純利益金額 23.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,126,889	24,211,554
普通株式に係る純資産額(千円)	24,126,889	24,206,071
普通株式の発行済株式数(株)	30,631,356	30,331,356
普通株式の自己株式数(株)	1,551,170	1,314,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,080,186	29,017,246

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	694,905	696,513
普通株式に係る当期純利益(千円)	694,905	696,513
普通株式の期中平均株式数(株)	29,142,355	29,091,730

- 3 従持信託が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として認識しております。このため、上記の1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数は、当該株式が控除されております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆様への利益還元を図るため、平成23年4月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、平成23年4月12日現在における自己株式1,073,110株(当連結会計年度末株式数891,110株、平成23年1月21日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の3月における取得数47,000株、平成23年4月11日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得数135,000株の合計)のうち普通株式1,000,000株の消却を決議し、平成23年4月19日に消却の手続が完了しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物(純額)	-	-	-	-	-	217	-
工具、器具及び備品(純額)	-	-	-	1,353	1,157	277	195
リース資産	-	-	-	13,500	1,800	1,800	11,700
有形固定資産計	-	-	-	14,853	2,957	2,295	11,895
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,785	1,591	757	2,194
無形固定資産計	-	-	-	3,785	1,591	757	2,194

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	10,100	11,240	10,100	-	11,240
役員賞与引当金	11,950	13,700	11,950	-	13,700
役員退職慰労引当金	55,580	20,190	-	-	75,770

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	61,454
普通預金	50,381
別段預金	8,365
計	120,201
合計	120,201

2 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)三鈴	878,301
(株)アージュ	665,823
(株)ホアキン・ベラオ・ジャパン	637,037
(株)上田靴下	451,312
フラッグス(株)	374,162
(株)吉武	199,253
計	3,205,891

b 投資その他の資産

1 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)アスティ	13,667,863
(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ	13,198,186
(株)三鈴	1,792,172
(株)アージュ	539,658
計	29,197,880

c 流動負債

1 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ	4,534,868
(株)アスティ	1,339,084
(株)エフ・ディ・シー・フレンズ	477,776
(株)三井住友銀行	470,000
(株)広島銀行	400,000
(株)もみじ銀行	220,000
(株)伊予銀行	200,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)アロックス	52,736
(株)愛媛銀行	50,000
ラ シェール(株)	13,940
計	7,958,407

d 固定負債

1 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)広島銀行	415,980

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで			
定時株主総会	5月中			
基準日	2月末日			
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 無料			
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載するものとしております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.fa-aqua.co.jp/ir/koukoku.html			
株主に対する特典	2月末日現在の株主名簿に記載または記録されていた100株以上ご所有の株主に対し、ご所有株主数に応じて、当社グループでご利用いただける株主ご優待券(券面額1,000円)、当社グループ商品、そしてCSR型の優待として日本水フォーラムへの寄付の3つの中から1つをお選びいただきます。			
	ご所有株式数	株主ご優待券	当社グループ商品	日本水フォーラムへの寄付
	100株以上	2,000円分のご優待券 (券面額1,000円×2枚)	2,000円相当の 当社グループ商品	1,000円の寄付
	500株以上	5,000円分のご優待券 (券面額1,000円×5枚)	5,000円相当の 当社グループ商品	3,000円の寄付
	1,000株以上	8,000円分のご優待券 (券面額1,000円×8枚)	8,000円相当の 当社グループ商品	5,000円の寄付
	3,000株以上	12,000円分のご優待券 (券面額1,000円×12枚)	12,000円相当の 当社グループ商品	8,000円の寄付
5,000株以上	15,000円分のご優待券 (券面額1,000円×15枚)	15,000円相当の 当社グループ商品	10,000円の寄付	

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日） 平成22年5月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第61期第1四半期（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日） 平成22年7月15日関東財務局長に提出。

第61期第2四半期（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日） 平成22年10月15日関東財務局長に提出。

第61期第3四半期（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日） 平成23年1月14日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

ストック・オプション制度に伴う新株予約権の発行 平成22年6月16日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(6)有価証券届出書の訂正届出書）平成22年7月15日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成22年12月15日、平成23年1月14日、平成23年2月15日、平成23年3月15日、平成23年4月15日

平成23年5月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。